目　　次

統計の窓　「仕事は楽しく，人生も楽しく」考 ･･･ 1
今月の主な動き ･･･ 3
調査から　平成 11 年度学校基本調査結果速報 ･･･ 5

主要経済指標･････････････････････････････ 11
人口
１．世帯，人口および人口移動･････････････ 14
２．市町村別人口と世帯･･･････････････････ 14
労働
３．産業別賃金指数（現金給与総額）･････ 16
４．産業別雇用指数･･････････････････････ 16
５．産業別労働時間指数（総実労働時間）･ 17
６．職業紹介状況･････････････････････････ 17
農業
７．農産物の平均販売価格･････････････････ 18
鉱工業・エネルギー
８．鉱工業指数（季節調整済指数）･･････ 19
９．産業別電力消費量･････････････････････ 22
10．石油製品販売量･･････････････････････ 22
金融・企業経営
11．金融機関別実質預金・貸出残高･･････ 23
12．県内金融経済･････････････････････････ 24
13．企業倒産状況･････････････････････････ 24
消費・物価
14．家計主要指標（水戸市・全国）･･････ 25
15．１カ月１世帯当たりの実収入および実支出
（水戸市，勤労者世帯）･････････････････ 26
16．消費者物価指数（水戸市）･･････････ 27
17．卸売物価指数（全国）･･････････････ 28
福祉・生活
18．生活保護 ･･････････････････････････ 28
19．消費生活相談 ･･････････････････････ 29
20．レジャー状況 ･･････････････････････ 29
建築
21．建築主別建築着工 ･･････････････････ 30
22．着工新設住宅（利用関係別）･････････ 30
その他
23．交通事故発生件数 ･･････････････････ 31
24．自動車保険請求相談 ････････････････ 31
25．刑法犯罪発生件数 ･･････････････････ 32
26．火災発生件数 ･･････････････････････ 32

統計ニュース ･･33
ふるさとおもしろ統計学 ･･35
新着資料案内 ･･37

利　用　上　の　注　意

１．統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
２．「年」は暦年、「年度」は４月から翌年の３月まで
３．記号

－	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
p	暫定数字		

「仕事は楽しく，人生も楽しく」考

総務庁行政管理局行政情報システム企画課長
橋口　典央

【実践方策】

新たな職場での赴任の挨拶で，「仕事は楽しくやりたいと考えています。」と言うことが多かった。これに反対する人はおそらくいないと思っていた。

ところが，次のような反論を受けたのである。「膨大な業務を課せられ，毎日毎日夜中帰り。休日出勤もざらなのに，何が仕事は楽しくだ。冗談じゃない。」と。

これには参った。もっともだと思うのである。ひどい勤務状況にあることは間違いない。そしてこれを解消し，仕事が楽しいといった環境にしようとすれば，大幅な仕事減らしか，大幅な人員増しかない。それがかなわぬことならば，「仕事は楽しく」などと軽々に言うべきことではないな，と思ってしまった。

上司は，極めての切れ者である。大体難しい顔をしていて，優しい言葉はめったにかけない。「仕事は楽しく」などとは絶対言わない人と思う。

そのかわり（？），まことに的確な指示をする。「それはこうなのだから，あれに当たれ。」「誰々に会って，こういうことを聞いてこい。」「資料はこういうものを作れ。」「俺には一々上げなくてよい。だがうまくいかなくなったら早く言え。」「仕事は納期と品質だ。いついつまでにやってしまえ。」などなど。

厳しいのだが一々尤もなことを言う。だからこそ我々は，大変ながらも安心して打ち込むことができる。なるほど，仕事を楽しくしたいのならば，このような能力を持って，部下のやっている仕事を裁き，その方向を示して，部下に断行させていくことが必要なのだと思う。

そのような能力がないのであれば，「仕事は楽しく」などとは，人前で言うことではないのだろう。自分自身への戒めの言葉とするしかないではないか。

そして，自分にできることと言えば，「仕事に押しつぶされそうな辛いときでも，いかにも楽しそうに仕事をすること」であろうと思うのである。それが無理なら，もうその仕事はやめてしまった方がよいだろう。なぜなら，仕事は，自分の人生を楽しく豊かにするためにやるものだと思い続けていたいから。

【多病息災】

「あっ，いかん」と思ったときは遅かった。痛くなるなとの確実な予感が走った。その旨を告げ，「誰か代わりの人を」とお願いして，テニスコートを出た。

４か月前にも同じようなことがあった。その時も寝返りさえできないくらい痛くなったが，一夜明けたら和らいだ。医者にも行かずほったらかして，一週間で元に戻った。安静にしていればこわいものではないと思った。

一夜明けたが，痛みで体が動かない。家内に引っ張られて，整形外科をたずねた。「テ

ニスをやっていて，すべったんです。腰にぎくっときて……」「とにかくレントゲンをとってみましょう。」

「腰椎分離症があります。若い頃スポーツをやり過ぎたんじゃないですか。くっついているべき骨が離れている，その周りを筋肉が覆っているのだが，それが疲労しての痛みだと思います。腰椎分離症が直接の原因とは思えないが，筋肉が疲労しやすい環境になっていることは確かです。」「ぎっくり腰とは違うんですか。」「その一種と思ってもらってもいい。まぁ，鎮痛剤とコルセットをあげるから，しばらく様子をみてください。」「安静以外，特に治療法はないということですか。」「筋肉疲労であり，老化でもあります。腰椎分離は最早どうにもならんでしょう。一週間しても痛みがとれなければ，またいらっしゃい。」

痛風予備軍と言われる高尿酸血症と診断され，一日欠かさず薬を飲むようになって19年になる。「無病息災と言うが，むしろ一病息災なのであって，一つ病気を持っておればこそ健康管理に気を使う。結果的によいことだ。」とは，一生薬をやめられないと言われたときのショックを慰めてくれた先輩の言葉だ。

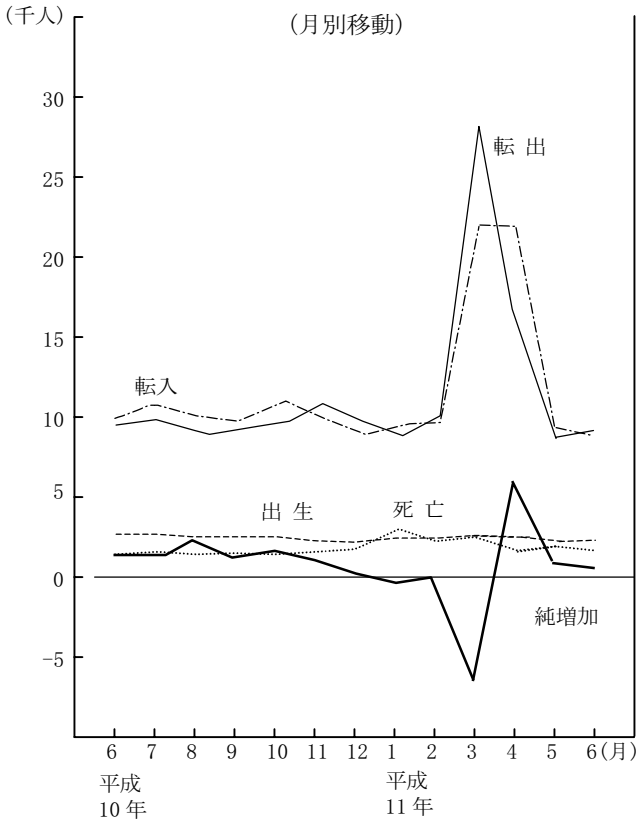
ところがその後人生の折り返し点を迎えるにつれ，一病どころかいろんな病気が加わってきた。「頚部脊椎のずれによる神経圧迫に伴う後頭部のしびれ」，「飛蚊症」，「胆嚢ポリープ」など，７つを数えた。

いずれも最早正常化，原状回復を期待できないもの，そして人間ドックの評価で言えば経過観察を要するものだ。いかにしてこれ以上ひどくならないようにするか，少しずつ悪化していくそのスピードをいかにして遅らせるか，の対処療法しか望めないと言われている。そしてこれらに，また一つ加わった訳だ。

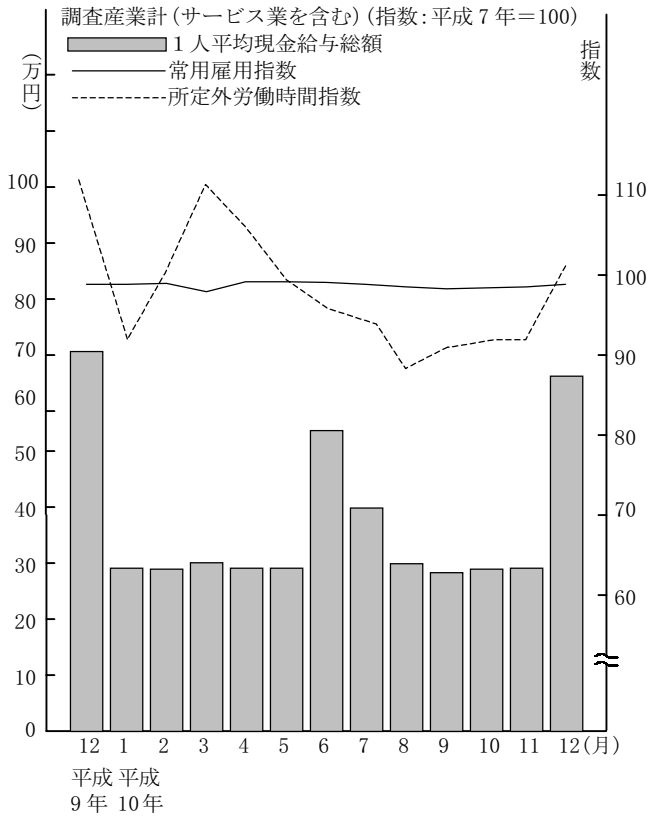
「足らざるを数えるな，与えられたものを数えて感謝せよ。」と言う。そのとおりと思う。けれども，時にはこうして数え上げて，これから自分が生きていく間逃れられず，うまくつきあっていくしかないものをたくさん抱えていることを自覚することも必要なのではないかと思う。そして，それは人生を楽しむための知恵と勇気を鍛えてくれるのではあるまいか，と言い聞かせている昨今である。

今月の主な動き

人　口



賃金・労働時間・雇用



■人口（11 年７月１日）

６月の概況

本県の人口は，６月中に 586 人増加し，７月１日現在で，**2,995,848 人**（男 1,495,477 人，女 1,500,371 人）となった。

内訳は，自然動態で，732 人（出生 2,372 人，死亡 1,640 人）増加し，社会動態で，146 人（転入 9,058 人，転出 9,204 人）減少した。前年同月と比べると 6,995 人（0.2%）の増加である。

市町村別では，増加が 10 市 32 町村，減少が 10 市 32 町村，増減なしが１町である。

世帯数についても６月中に，973 世帯増加し，**983,338 世帯**となった。

■賃金・労働時間・雇用（10 年 12 月）

１．平均賃金の推移

12 月の現金給与総額は、調査産業計で **657,464 円**，対前年同月比 8.2%減，このうち，きまって支給する給与は 274,622 円，対前年同月比 1.2%減であった。特別に支払われた給与は，382,842 円であった。

２．労働時間

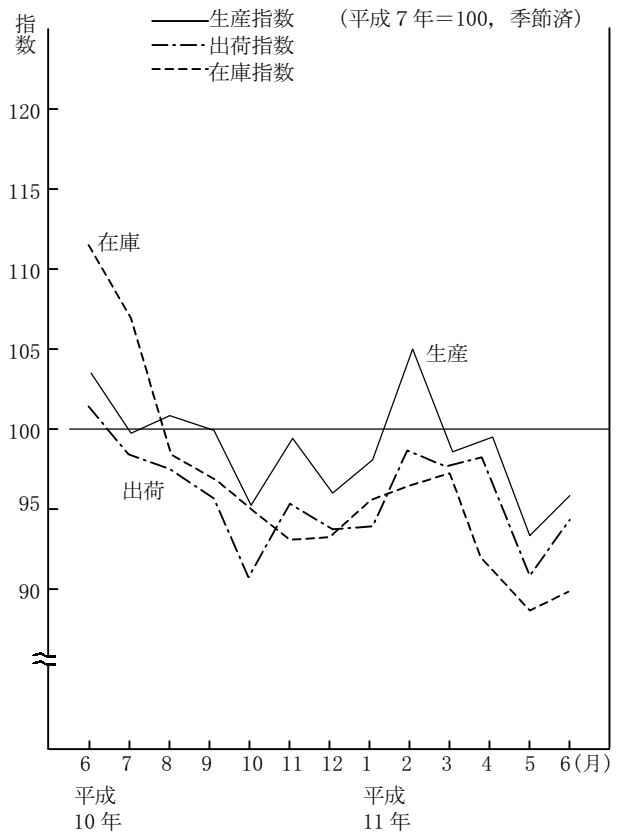
12 月の総実労働時間は，調査産業計で **155.8 時間**，対前年同月比 2.0%減であった。このうち所定内労働時間は 144.8 時間，対前年同月比 1.3%減，所定外労働時間は 11.0 時間，対前年同月比 10.5%減であった。

３．雇用の動き

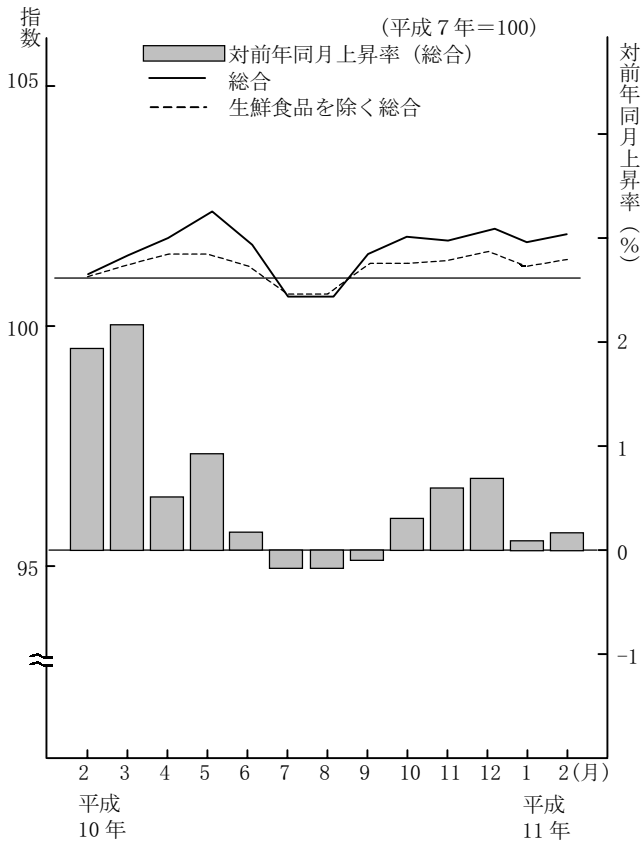
12 月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると，対前年同月比 0.1%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模５人以上です。
なお，事業所規模 30 人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（11年６月）

本県における平成11年６月の“鉱工業指数”（平成７年＝100）は，季節調整済指数で，生産が**95.8**，出荷が**94.3**，在庫が**89.8**であった。

(1) 生産の前月比は，2.6%の上昇，前年同月比は△7.0%の低下であった。業種別に前月比をみると，鉱業，石油・石炭製品工業，精密機械工業等が上昇し，一般機械工業が低下した。財別にみると，非耐久消費財，資本財等が上昇し，耐久消費財が低下した。

(2) 出荷の前月比は 3.7%の上昇，前年同月比は△7.3%の低下であった。業種別に前月比をみると，鉱業，精密機械工業，石油・石炭製品工業等が上昇し，一般機械工業が低下した。財別にみると，鉱工業用生産財，建設財等が上昇し，資本財が低下した。

(3) 在庫の前月比は0.2%の上昇，前年同月比は△19.4%の低下であった。業種別に前月比をみると，鉱業，石油・石炭製品工業，一般機械工業等が上昇し，精密機械工業，輸送機械工業，鉄鋼業等が低下した。財別にみると，資本財，非耐久消費財等が上昇し，建設財，耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数（11年２月）

平成11年２月の茨城県消費者物価指数（県平均）は，総合で**101.8**（平成７年＝100）となり，対前月比0.1%の下落，対前年同月比0.2%の上昇となった。

今月の上がった主な項目・・・ 果物8.5%，

今月の下がった主な項目・・・ 野菜・海草3.7%，衣料4.7%，シャツ・セーター・下着4.0%

生鮮食品を除く総合は101.3となり，対前月比0.1%の下落，対前年同月比0.2%の下落であった。

■費目別指数

（平成７年＝100）

区　分	指数	上昇率（%） 対前月	上昇率（%） 対前年同月	区　分	指数	上昇率（%） 対前月	上昇率（%） 対前年同月
総　合	101.8	△0.1	0.2	保健医療	112.0	0.0	△0.8
食　料	103.9	△0.1	1.7	交通通信	97.7	0.0	△1.2
住　居	101.9	0.2	△0.4	教　育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	101.7	0.0	△1.0	教養娯楽	99.4	0.3	△0.8
家具・家事用品	95.6	△0.4	△1.1	諸雑費	102.8	0.1	1.2
被服及び履物	98.9	△3.1	0.3	生鮮食品を除く総合	101.3	△0.1	△0.2

平成 11 年度　学校基本調査結果速報

児童・生徒数の減少続く

－小学校の児童数は 17 年連続減少－

※本年度の小学校の児童数は 188,743 人で，前年度より 4,929 人減少し，昭和 58 年度から 17 年連続の減少となった。

また，中学校の生徒数は 12 年連続，高等学校の生徒数は９年連続，幼稚園の園児数は 10 年連続，それぞれ減少している。

大学等進学率初めて 40%を超える

－大学等進学率 41.2%（前年 39.5%）－

※平成 11 年３月の高等学校卒業者数は 34,556 人で，うち大学等進学者は 14,252 人と前年より 146 人減少したが，大学等進学率は，前年を 1.7 ポイント上回り 41.2%となり，過去最高となった。

就職率は過去最低

－中学生の就職率 1.1%（前年 1.4%）－

※就職者総数は 410 人で前年より 132 人減少，就職率も 1.1%で前年より 0.3 ポイント減となり，過去最低となった。

－高校生の就職率 21.6%（前年 24.5%）－

※就職者総数は 7,462 人で前年より 1,477 人減少し，就職率は 21.6%で同 2.9 ポイント減となり，過去最低となった。

Ⅰ　学校調査

1　小学校

(1) 学校数

学校数は 594 校（公立 593 校，私立１校）で，前年度と同様である。

(2) 学級数

学級数は 6,914 学級で，前年度より 102 学級減少した。

(3) 児童数

児童数は 188,743 人（男子 97,023 人，女子 91,720 人）で，前年度より 4,929 人減少し，昭和 58 年度から 17 年連続の減少となった。

第１学年の児童数（本年度小学校入学者）は 29,944 人で，前年度より 491 人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は 10,358 人で，前年度より 96 人減少した。

男女別にみると，男子教員 3,862 人，女子教員 6,496 人で，女子教員の占める割合は，62.7%と前年度より 0.2 ポイント上昇した。

本務教員１人当たりの児童数は 18.2 人で，前年度より 0.3 人減少した。

表－１　小学校の学校数等の推移　（単位：校，人，%）

年度	学校数 計	学校数 公立	学校数 私立	学級数	児童数	うち第１学年児童数	教員数（本務者）	うち女子教員数	本務教員１人当たりの児童数	本務教員のうち女子教員の占める割合
２年度	592	591	1	7,919	235,269	37,287	11,061	6,338	21.3	57.3
３年度	594	593	1	7,918	231,769	36,859	11,132	6,525	20,8	58.6
４年度	594	593	1	7,804	227,208	35,322	11,038	6,537	20.6	59.2
５年度	594	593	1	7,719	223,327	34,413	10,991	6,615	20.3	60.2
６年度	595	594	1	7,600	218,865	33,604	10,945	6,587	20.0	60.2
７年度	595	594	1	7,479	213,440	32,501	10,864	6,600	19.6	60.8
８年度	595	594	1	7,319	206,564	31,134	10,757	6,610	19.2	61.4
９年度	595	594	1	7,168	199,211	30,190	10,641	6,587	18.7	61.9
10 年度	594	593	1	7,016	193,672	30,435	10,454	6,531	18.5	62.5
11 年度	594	593	1	6,914	188,743	29,944	10,358	6,496	18.2	62.7

2　中学校

(1) 学校数

学校数は242校（公立234校，私立８校）で，前年度より１校増加した。

(2) 学級数

学級数は3,278学級で，前年度より78学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は109,541人（男子56,021人，女子53,520人）で，前年度より3,816人減少し，昭和63年度から12年連続の減少となった。

第１学年の生徒数（本年度中学校入学者）は35,086人で，前年度より1,285人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,403人で，前年度より117人減少した。

男女別にみると，男子教員3,740人，女子教員2,663人で，女子教員の占める割合は，41.6%と前年度より0.3ポイント減少した。

本務教員１人当たりの生徒数は17.1人で，前年度より0.3人減少した。

表－２　中学校の学校数等の推移　（単位：校，人，%）

年度	学校数			学級数	生徒数		教員数（本務者）		本務教員１人当たりの生徒数	本務教員のうち女子教員の占める割合
	計	公立	私立			うち第１学年生徒数		うち女子教員数		
２年度	234	227	7	3,707	133,572	43,714	6,665	2,410	20.0	36.2
３年度	236	229	7	3,762	130,700	42,519	6,882	2,616	19.0	38.0
４年度	238	231	7	3,712	128,382	41,681	6,835	2,649	18.8	38.8
５年度	238	231	7	3,612	124,137	39,607	6,748	2,621	18.4	38.8
６年度	239	232	7	3,531	120,698	39,174	6,622	2,605	18.2	39.3
７年度	240	233	7	3,466	118,119	39,086	6,585	2,661	17.9	40.4
８年度	241	233	8	3,450	117,265	38,810	6,608	2,720	17.7	41.2
９年度	241	233	8	3,417	116,124	38,115	6,612	2,766	17.6	41.8
10年度	241	233	8	3,356	113,357	36,371	6,520	2,732	17.4	41.9
11年度	242	234	8	3,278	109,541	35,086	6,403	2,663	17.1	41.6

3　高等学校

(1) 学校数

学校数は132校（公立111校，私立21校）で，前年度と同様である。

(2) 生徒数

生徒数は105,864人（男子53,201人，女子52,663人）で，前年度より1,491人減少し，平成３年度から９年連続の減少となった。

生徒数を公立・私立別にみると，公立78,580人，私立27,284人で，私立校の生徒の占める割合は25.8%と前年度より0.3ポイント減少した。

本科の生徒数を全日制・定時制別にみると，全日制104,298人，定時制1,464人で，定時制の生徒の占める割合は1.4%となっている。

(3) 入学者数（本科）

本科の入学者数は35,806人で，前年度より534人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,783人で，前年度より66人減少した。

男女別にみると，男子教員4,963人，女子教員1,820人で，女子教員の占める割合は，26.8%と前年度と同様であった。

本務教員１人当たりの生徒数は15.6人で，前年度より0.1人減少した。

表－３　高等学校の学校数等の推移　（単位：校，人，％）

年　度	学校数 計	学校数 公立	学校数 私立	生徒数	うち私立生徒数	私立生徒の占める割合	入学者数（本科）	教員数（本務者）	うち女子教員数	本務教員1人当たりの生徒数	本務教員のうち女子教員の占める割合
２年度	131	111	20	137,069	31,404	22.9	46,278	6,769	1,530	20.2	22.6
３年度	131	111	20	133,183	30,560	22.9	42,947	6,808	1,580	19.6	23.2
４年度	131	111	20	128,548	30,397	23.6	42,037	6,895	1,645	18.6	23.9
５年度	131	111	20	124,249	31,075	25.0	41,639	6,885	1,674	18.0	24.3
６年度	131	111	20	121,515	31,919	26.3	40,011	6,906	1,715	17.6	24.8
７年度	132	111	21	118,474	31,055	26.2	39,006	6,924	1,772	17.1	25.6
８年度	132	111	21	113,784	29,292	25.7	37,022	6,899	1,799	16.5	26.1
９年度	132	111	21	110,094	28,356	25.8	36,611	6,875	1,806	16.0	26.3
10年度	132	111	21	107,355	28,030	26.1	36,340	6,849	1,833	15.7	26.8
11年度	132	111	21	105,864	27,284	25.8	35,806	6,783	1,820	15.6	26.8

４　盲・聾・養護学校

(1) 学校数

学校数は盲学校１校，聾学校２校，養護学校19校で，前年度より１校増加した。

(2) 在学者数

在学者数は盲学校76人，聾学校156人，養護学校2,242人で，前年度より盲学校が４人増加，聾学校が４人減少，養護学校が88人増加した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は盲学校71人，聾学校108人，養護学校1,255人で，盲学校が前年度と同様，聾学校が２人，養護学校が59人増加した。

表－４　盲・聾・養護学校の学校数等の推移

（単位：校，人）

年　度	盲学校 学校数	盲学校 在学者数	盲学校 教員数（本務者）	聾学校 学校数	聾学校 在学者数	聾学校 教員数（本務者）	養護学校 学校数	養護学校 在学者数	養護学校 教員数（本務者）
２年度	1	103	52	2	188	85	17	1,994	742
３年度	1	101	55	2	188	90	17	2,008	775
４年度	1	94	64	2	185	94	17	2,026	840
５年度	1	91	71	2	186	101	17	2,001	952
６年度	1	88	69	2	186	104	17	1,990	991
７年度	1	87	73	2	170	104	18	2,029	1,041
８年度	1	79	68	2	155	108	18	2,062	1,120
９年度	1	73	71	2	159	106	18	2,121	1,153
10年度	1	72	71	2	160	106	18	2,154	1,196
11年度	1	76	71	2	156	108	19	2,242	1,255

５　幼稚園

(1) 園数

園数は429園（公立225園，私立204園）で，前年度より１園増加した。

(2) 在園者数

在園者数は45,631人（男子23,342人，女子22,289人）で，前年度より323人減少し，平成２年度から10年連続の減少となった。

公立・私立別にみると，公立14,842人，私立30,789人で，私立幼稚園の園児の占める割合は67.5％と前年度より0.3ポイント減少した。

本年度の小学校第１学年児童数に対する本年３月の幼稚園修了者の比率（就園率）は68.7％で，前年度より0.6ポイント低下した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は2,745人で，前年度より21人増加した。

本務教員１人当たりの園児数は16.6人で，前年度より0.3人減少した。

表－５　幼稚園の園数等の推移　（単位：園，人，％）

年　度	園数 計	園数 公立	園数 私立	在園者数	うち私立幼稚園在園者数	私立幼稚園の園児の占める割合	終了者数	就園率	教員数（本務者）	本務教員１人当たりの園児数
２年度	448	245	203	51,107	33,926	66.4	26,916	72.2	2,549	20.0
３年度	445	243	202	50,423	33,992	67.4	26,317	71.4	2,565	19.7
４年度	443	242	201	49,901	33,944	68.0	25,177	71.3	2,608	19.1
５年度	444	242	202	48,953	33,361	68.1	24,570	71.4	2,592	18.9
６年度	440	238	202	47,485	32,054	67.5	23,705	70.5	2,609	18.2
７年度	443	238	205	46,667	31,547	67.6	22,613	69.6	2,677	17.4
８年度	442	238	204	46,331	31,339	67.6	21,642	69.5	2,705	17.1
９年度	430	227	203	46,250	31,286	67.6	21,009	69.6	2,703	17.1
10 年度	428	225	203	45,954	31,166	67.8	21,080	69.3	2,724	16.9
11 年度	429	225	204	45,631	30,789	67.5	20,563	68.7	2,745	16.6

６　専修学校

(1) 学校数

学校数は 65 校（公立１校，私立 64 校）で，前年度より１校減少した。

(2) 生徒数

生徒数は 8,345 人（男子 3,779 人，女子 4,566 人）で，前年度より 185 人増加した。

生徒数を課程別にみると，高等課程 1,248 人，専門課程 6,857 人，一般課程 240 人となっている。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は 638 人で，前年度より 10 人増加した。

表－６　専修学校の学校数等の推移　（単位：校，人）

年　度	学校数 計	学校数 公立	学校数 私立	生徒数 計	生徒数 高等課程	生徒数 専門課程	生徒数 一般課程	教員数（本務数）
２年度	59	1	58	8,852	1,366	6,849	637	548
３年度	61	1	60	9,570	1,642	7,380	548	582
４年度	62	1	61	10,104	1,565	8,035	504	610
５年度	63	1	62	10,384	1,395	8,420	569	599
６年度	66	1	65	10,241	1,268	8,443	530	638
７年度	67	1	66	9,685	1,317	7,837	531	639
８年度	67	1	66	9,314	1,293	7,515	506	647
９年度	67	1	66	8,699	1,239	6,971	489	648
10 年度	66	1	65	8,160	1,200	6,653	307	628
11 年度	65	1	64	8,345	1,248	6,857	240	638

７　各種学校

(1) 学校数

学校数は 38 校（公立２校，私立 36 校）で，前年度より５校減少し，平成２年度から 10 年連続の減少となった。

(2) 生徒数

生徒数は 2,422 人（男子 830 人，女子 1,592 人）で，前年度より 179 人減少した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は 156 人で，前年度より７人減少した。

表－７　各種学校の学校数等の推移

（単位：校，人）

年　度	学校数 計	学校数 公立	学校数 私立	生徒数	教員数（本務者）
２年度	71	2	69	4,862	251
３年度	65	2	63	4,853	246
４年度	63	2	61	4,659	249
５年度	62	2	60	4,414	248
６年度	58	2	56	3,909	202
７年度	54	2	52	3,365	193
８年度	52	2	50	2,888	174
９年度	48	2	46	2,568	174
10 年度	43	2	41	2,601	163
11 年度	38	2	36	2,422	156

Ⅱ　卒業後の状況調査

1　中学校

(1) 卒業者

平成11年３月の中学校卒業者数は38,845人（男子19,732人，女子19,113人）で，前年より284人減少した。

卒業者を進路別にみると，「高等学校等進学者」37,259人（95.9%），「専修学校（高等課程）進学者」196人（0.5%），「専修学校（一般課程）等入学者」103人（0.3%），「公共職業能力開発施設等入学者」178人（0.5%），「就職者」（就職進学者を除く）386人（1.0%），「左記以外の者」719人（1.9%），「死亡・不詳」４人となっている。

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者は37,259人で，前年より313人減少した。

高等学校等進学率は95.9%で，前年より0.1ポイント下回った。

進学率を男女別にみると，男子は94.8%で前年を0.1ポイント下回り，女子は97.1%で，前年を0.1ポイント下回った。

(3) 就職者

就職者386人に，就職進学者24人を加えた，就職者総数は410人で，前年度より132人減少した。

就職率は1.1%で，前年より0.3ポイント下回り，過去最低となった。

就職先を県内・県外別にみると，県内359人，県外51人で，県外就職者の占める割合は12.4%となり，前年を0.7ポイント下回った。

表－８　進路別卒業者数（中学校）　（単位：人，%）

年度	卒業者数	A 高等学校等進学者	B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	就職者	左記以外の者	死亡・不詳	A，B，C，Dのうち就職している者（再掲）	進学率	就職率
２年度	48,690	46,124	246	525	…	1,368	339	7	339	94.7	3.5
３年度	45,766	43,349	229	518	…	1,226	442	2	241	94.7	3.2
４年度	44,268	42,219	205	368	…	1,012	463	1	154	95.4	2.6
５年度	44,047	42,173	226	334	…	828	484	2	142	95.7	2.2
６年度	42,760	40,932	260	346	…	724	494	4	97	95.7	1.9
７年度	41,828	39,923	307	382	…	657	557	2	79	95.4	1.8
８年度	39,790	38,076	258	330	…	571	548	7	54	95.7	1.6
９年度	39,307	37,753	217	282	…	497	553	5	45	96.0	1.4
10年度	39,129	37,572	195	320	…	486	544	12	56	96.0	1.4
11年度	38,845	37,259	196	103	178	386	719	4	24	95.9	1.1

（注）１　「高等学校等進学者」とは，高等学校の本科・別科，高等専門学校及び盲・聾・養護学校高等部の本科・別科へ進学した者をいう。

２　「高等学校等進学者」，「専修学校（高等課程）進学者」，「専修学校（一般課程）等入学者」には，進学又は入学して就職している者（就職進学者）含む。

３　卒業後の状況調査において「公共職業能力開発施設等入学者」の項目が，11年度に新設された。10年以前は，「専修学校（一般課程）入学者」の中に含まれている。

2　高等学校

(1) 卒業者

平成11年３月の高等学校卒業者数は34,556人（男子17,202人，女子17,354人）で，前年より1,937人減少した。

卒業者を進路別にみると，「大学等進学者」14,252人（41.2%），「専修学校（専門課程）進学者」6,020人（17.4%），「専修学校（一般課程）等入学者」3,205人（9.3%），「公共職業能力開発施設等入学者」361人（1.0%），「就職者」（就職進学者を除く）7,331人（21.2%），「左記以外の者」3,385人（9.8%），「死亡・不詳」２人となっている。

(2) 大学等進学者

大学等進学者は14,252人で，前年より146人減少した。

大学等進学率は41.2%で，前年を1.7ポイント上回り，過去最高となった。

進学率を男女別にみると，男子が36.4%で，前年を3.7ポイント上回り，女子が46.0%で，前年を0.1ポイント下回った。

(3) 就職者

就職者7,331人に，就職進学者131人を加えた，就職者総数は7,462人で，前年より1,477人減少した。

就職率は21.6%で，前年を2.9ポイント下回り，過去最低となった。

就職先を産業別にみると，製造業3,415人（45.8%）が最も多く，次いでサービス業1,595人(21.4%)，卸売・小売業，飲食店1,137人（15.2%）等となっている。

就職者を職業別にみると，技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者3,857人（51.7%）が最も多く，次いでサービス職業従事者1,354人（18.1%），販売従事者844人（11.3%）等となっている。

就職先を県内・県外別にみると，県内6,305人，県外1,157人で，県外就職者の占める割合は15.5%となり，前年を1.3ポイント下回った。

表－９　進路別卒業者数（高等学校）　（単位：人，%）

年　度	卒業者数	A 大学等進学者	B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	就職者	左記以外の者	死亡・不詳	A，B，C，Dのうち就職している者（再掲）	進学率	就職率
２年度	42,126	10,272	7,170	6,243	…	16,877	1,559	5	265	24.4	40.7
３年度	43,905	11,352	7,660	6,425	…	16,699	1,764	5	221	25.9	38.5
４年度	44,020	11,704	8,434	6,194	…	16,063	1,623	2	235	26.6	37.0
５年度	43,640	12,192	8,497	6,373	…	14,465	2,078	35	219	27.9	33.6
６年度	40,680	12,649	7,724	5,997	…	12,190	2,114	6	244	31.1	30.6
７年度	39,867	13,133	7,680	5,508	…	10,901	2,645	－	217	32.9	27.9
８年度	39,475	13,533	7,589	5,153	…	10,168	3,023	9	206	34.3	26.3
９年度	37,658	14,213	6,698	4,513	…	9,331	2,897	6	143	37.7	25.2
10年度	36,493	14,398	6,403	4,125	…	8,806	2,759	2	133	39.5	24.5
11年度	34,556	14,252	6,020	3,205	361	7,331	3,385	2	121	41.2	21.6

（注）１　「大学等進学者」とは，大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校専攻科，並びに盲・聾・養護学校高等部の専攻科に進学した者をいう。

２　「大学等進学者」，「専修学校（専門課程）進学者」，「専修学校（一般課程）等入学者」には，進学又は入学して就職している者（就職進学者）を含む。

３　卒業後の状況調査において「公共職業能力開発施設等入学者」の項目が，11年度に新設された。10年以前は，「専修学校（一般課程）入学者」の中に含まれている。

主　要　経　済　指　標

茨　城　県

年　月	人口			労働						景気動向
	世帯	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）	景気動向指数（一致指数）
				事業所規模５人以上						
				サービス業を含む						
	世帯	人	‰	円	平成７年＝100			倍	人	
平成８年	938 887	2 968 774	4.48	341 481	97.9	97.3	103.5	0.61	※15 046	…
9	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.66	※15 885	…
10	972 152	2 993 323	3.94	…	…	…	…	0.48	※18 715	…
10.6	967 688	2 987 540	0.44	558 082	160.1	99.0	95.4	0.45	18 587	25.0
7	969 009	2 988 853	0.46	396 425	113.7	98.9	93.6	0.44	19 275	25.0
8	970 039	2 990 214	0.64	297 194	85.3	98.4	87.2	0.44	19 539	25.0
9	971 146	2 992 121	0.40	274 445	78.7	98.0	90.8	0.45	19 923	12.5
10	972 152	2 993 323	0.49	281 316	80.7	98.2	91.7	0.44	19 826	50.0
11	973 657	2 994 775	0.24	286 825	82.3	98.2	91.7	0.43	19 489	**25.0**
12	974 366	2 995 492	0.02	**657 464**	**188.6**	**98.6**	**100.9**	0.43	19 780	…
11.1	974 766	2 995 553	△0.11	…	…	…	…	0.44	19 452	…
2	975 236	2 995 237	△0.12	…	…	…	…	0.43	19 569	…
3	975 545	2 994 876	△2.21	…	…	…	…	0.42	19 511	…
4	974 231	2 988 255	1.98	…	…	…	…	0.35	19 301	…
5	980 921	2 994 174	0.36	…	…	…	…	0.33	19 381	…
6	**982 365**	**2 995 262**	**0.20**	…	…	…	…	**0.34**	**20 956**	…
資料出所	県統計課							県職業安定課		常陽地域研究センター
関連ページ	14～15 ページ			16～17 ページ				17 ページ		

全　国

年　月	人口		労働						景気動向
	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	完全失業率	景気動向指数（一致指数）
			事業所規模５人以上						
			サービス業を含む				季調済		
	千人	‰	円	平成７年＝100			倍	%	
平成８年	125 864	2.34	365 810	101.1	100.8	106.2	0.72	3.4	…
9	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.69	3.4	…
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.50	4.1	…
6	126 375	0.31	509 335	140.9	102.5	95.8	0.52	4.2	27.3
7	126 413	△0.74	456 368	126.3	102.4	97.9	0.50	4.1	27.3
8	126 321	0.72	321 476	88.9	102.1	93.8	0.49	4.3	45.5
9	126 412	0.59	290 052	80.3	101.8	95.8	0.48	4.3	50.0
10	126 486	0.27	293 306	81.2	101.7	100.0	0.47	4.3	27.3
11	126 520	0.50	303 704	84.0	101.8	100.0	0.47	4.4	18.2
12	126 583	△1.05	709 384	196.3	101.8	103.1	0.47	4.4	9.1
11.1	126 451	1.04	301 076	85.2	101.3	91.8	0.49	4.4	36.4
2	126 582	r△0.73	281 878	79.8	101.0	96.9	0.49	4.6	63.6
3	r126 490	p0.50	306 720	86.8	100.7	101.0	0.49	4.8	72.7
4	p126 550	**p△0.48**	290 218	82.1	101.9	101.0	0.48	4.8	p20.0
5	p126 490	…	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	**p30.0**
6	**p126 560**	…	**481 425**	**136.3**	**102.0**	**93.8**	**0.46**	**4.9**	…
資料出所	総務庁統計局		労働省					総務庁統計局	経済企画庁

（注）※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増加率は10月１日～９月30日。

主　要　経

茨　城　県

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	産業用電力消費量	公共工事請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw 以上		年月末		8手形交換所分		
	平成7年＝100			千 kwh	百万円	億円		千枚	百万円	件
平成 8 年	101.5	101.7	97.8	※12 436 270	※425 647	120 688	74 572	1 522	2 062 931	156
9	104.9	104.5	102.0	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.2	98.7	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
10.6	103.0	101.7	111.4	1 080 606	26 382	121 952	75 115	124	189 200	18
7	99.4	98.7	106.8	1 095 938	32 084	120 627	75 423	117	150 171	11
8	100.8	98.0	98.6	1 023 989	21 286	120 558	75 486	105	131 225	13
9	98.9	96.0	97.2	1 069 800	77 830	119 388	75 660	105	135 048	19
10	95.2	91.9	95.1	1 064 702	46 365	119 250	76 209	93	120 537	24
11	99.4	95.7	93.0	1 007 863	33 611	119 895	76 279	114	141 682	19
12	96.2	93.9	93.2	995 266	40 650	122 214	77 938	107	141 950	12
11.1	98.2	94.0	95.5	936 491	28 767	120 700	77 826	93	120 892	10
2	105.1	98.7	96.4	987 270	23 427	120 796	77 853	103	115 288	12
3	98.7	97.7	96.3	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
4	99.5	98.2	92.3	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	93.4	90.9	89.6	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	**95.8**	**94.3**	**89.8**	**1 081 435**	**20 705**	**123 545**	**76 218**	**102**	**138 861**	**22**
資料出所	県統計課			東京電力茨城支店	東日本建設業保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所				東京商工水戸
関連ページ	19～21 ページ			22 ページ		23 ページ		24 ページ		24 ページ

全　国

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	銀行券発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
				(9電力会社)			実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
	平成7年＝100			百万 kwh	億円	億円			千枚	億円
平成 8 年	102.3	102.7	100.6	257 981	163 007	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221
9	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
6	98.3	99.2	105.8	22 143	12 415	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244
7	97.4	98.6	104.9	22 927	13 371	492 795	4 717 315	4 818 888	24 452	1 060 718
8	96.8	97.8	104.4	21 307	15 410	488 495	4 723 098	4 821 286	20 610	1 016 069
9	98.5	100.1	103.5	22 277	21 564	486 769	4 708 258	4 770 679	20 849	1 079 538
10	97.3	99.0	102.9	22 117	18 428	494 455	4 693 798	4 818 191	18 584	1 031 439
11	96.6	98.1	101.5	20 779	11 622	498 054	4 731 315	4 798 266	22 177	1 007 579
12	96.7	98.7	99.7	20 685	10 790	558 648	4 778 854	4 888 201	22 008	976 977
11.1	95.8	100.1	98.1	19 810	9 549	506 424	4 702 522	4 874 113	18 218	906 578
2	97.0	98.0	98.4	19 879	12 762	512 528	4 730 354	4 874 129	18 936	907 097
3	99.6	101.5	97.4	21 075	24 528	512 866	4 695 407	4 726 096	23 941	1 264 943
4	96.2	96.4	97.2	**20 290**	10 152	529 324	4 798 942	4 716 489	20 073	1 055 438
5	95.2	97.0	96.7	…	**7 926**	508 431	**4 854 541**	**4 679 187**	19 402	944 025
6	**98.2**	**100.5**	**96.4**	…	…	**523 026**	…	…	**19 850**	**1 020 860**
資料出所	通産省			資源エネルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注)　全国の大口電力使用量は９電力会社の計。
県及び全国の鉱工業指数は，年間補正後の指数である。
国内銀行主要勘定は，第２地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済　　指　　標（続）

茨　城　県

	消費・物価				建　築				
企業倒産負債金額	家計消費支出（水戸市）（勤労者世帯）	百貨店売上高（主要３店）	新車登録台数	消費者物価指数（水戸市）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	年　月
百万円	円	百万円	台	平成７年＝100	千㎡	百万円	戸	㎡	
33 370	351 116	53 878	180 880	99.6	6 805	1 054 408	35 664	3 832 774	平成８年
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	9
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
4 270	333 169	4 252	13 244	101.7	455	77 028	2 403	234 039	10.6
4 740	363 200	4 813	13 864	100.8	460	61 477	2 089	220 469	7
3 260	341 709	3 373	8 148	100.8	438	63 717	2 304	222 721	8
5 719	325 221	3 618	13 379	101.6	377	60 484	2 107	205 889	9
3 115	361 616	4 155	12 086	101.9	547	91 447	2 549	252 409	10
7 417	397 525	4 189	12 293	101.8	416	72 841	2 378	219 421	11
2 959	466 415	5 505	11 049	102.1	410	57 287	2 218	221 903	12
2 120	341 836	4 501	10 207	101.3	421	64 591	1 773	166 905	11.1
1 000	288 002	3 633	13 808	100.8	388	64 817	2 026	224 919	2
5 610	328 968	3 787	19 865	**101.0**	423	57 715	2 151	240 415	3
2 455	319 451	4 263	10 500	…	379	55 404	2 027	226 154	4
2 190	**340 960**	3 593	10 352	…	469	84 067	2 369	263 721	5
5 260	…	**4 071**	**12 491**	…	**488**	**73 179**	**2 746**	**304 536**	**6**
リサーチ支店	総務庁統計局	水戸財務事務所	茨城県自動車販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

（注）百貨店売上高は，ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要３店の合計である。

全　　国

		消費・物価					建　築				
企業倒産件数	企業倒産負債金額	家計消費支出（勤労者世帯）	百貨店販売額	新車登録台数	消費者物価指数	卸売物価指数（国内）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	年　月
件	億円	円	億円	千台	平成７年＝100		千㎡	億円	戸	千㎡	
14 544	79 944	351 755	110 390	5 376	100.1	98.4	259 793	433 398	1 643 266	157 899	平成８年
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	9
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
1 741	13 632	335 938	8 129	381	102.5	97.5	17 812	29 767	106 715	10 163	10.6
1 710	9 062	359 069	10 713	432	101.9	97.5	17 692	29 178	100 677	9 533	7
1 534	10 063	348 537	7 155	235	101.8	97.4	16 139	26 655	99 228	9 234	8
1 518	30 391	333 528	7 478	428	102.6	97.4	16 216	26 983	98 645	8 893	9
1 707	7 393	344 437	8 756	323	103.3	96.8	16 291	27 806	104 291	9 386	10
1 360	6 497	334 738	9 027	327	103.2	96.6	15 319	25 498	96 827	8 728	11
1 169	11 073	444 211	12 799	300	102.8	96.6	15 159	25 301	99 952	8 970	12
1 003	7 523	347 301	8 700	242	102.3	96.3	12 117	20 245	78 359	7 129	11.1
955	8 134	303 094	6 897	357	101.9	96.2	14 672	24 269	86 581	8 500	2
1 269	31 835	374 355	8 983	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	3
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	4
1 360	16 141	336 354	r8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	5
1 287	**18 408**	**p328 488**	**p7 938**	**346**	**102.2**	**95.8**	**18 591**	**30 175**	**114 505**	**11 764**	**6**
㈱帝国データバンク		総務庁統計局	通産省	日本自動車販売協会連合会	総務庁統計局	日本銀行	建設省				資料出所

（注）消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1．世帯，人口および人口移動

（単位：世帯，人）

年月日	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女	対前年（月）増減数	人口移動 自然動態 出生	人口移動 自然動態 死亡	人口移動 社会動態 転入	人口移動 社会動態 転出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.7.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9.1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772
10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331
11.1	973 657	2 994 775	1 495 173	1 499 602	1 452	2 366	1 694	10 922	10 142
12.1	974 366	2 995 492	1 495 478	1 500 014	717	2 317	1 856	9 070	8 814
11.1.1	974 766	2 995 553	1 495 297	1 500 256	61	2 245	1 961	8 266	8 489
2.1	975 236	2 995 237	1 495 180	1 500 057	△316	2 385	2 944	8 920	8 677
3.1	975 545	2 994 876	1 494 982	1 499 894	△361	2 247	2 339	9 008	9 277
4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	△6 621	2 417	2 262	22 515	29 291
5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	**983 338**	**2 995 848**	**1 495 477**	**1 500 371**	**586**	**2 372**	**1 640**	**9 058**	**9 204**

（注）　人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2．市町村別人口と世帯

（単位：世帯，人）

市町村	平成7年10月1日人口総数	平成11年7月1日 人口総数	平成11年7月1日 対前月増減数	平成11年7月1日 世帯数	市町村	平成7年10月1日人口総数	平成11年7月1日 人口総数	平成11年7月1日 対前月増減数	平成11年7月1日 世帯数
総数	**2 955 530**	**2 995 848**	**586**	**983 338**	水海道市	42 683	42 698	△12	12 506
市郡	**1 673 570**	**1 700 074**	**353**	**595 838**	常陸太田市	39 545	40 129	△16	12 683
郡部	**1 281 960**	**1 295 774**	**233**	**387 500**	高萩市	35 604	34 912	△8	11 878
水戸市	246 347	247 238	66	95 882	北茨城市	52 074	52 213	△3	16 855
日立市	199 244	195 185	△60	73 221	笠間市	30 337	30 049	12	9 306
土浦市	132 243	135 336	87	49 398	取手市	84 477	84 074	△24	30 087
古河市	59 093	59 381	△19	20 254	岩井市	44 325	44 134	△23	12 502
石岡市	52 714	52 963	24	17 480	牛久市	66 338	72 241	51	24 121
下館市	66 062	66 015	△14	20 790	つくば市	156 012	163 671	37	60 909
結城市	53 777	53 477	△33	16 244	ひたちなか市	146 750	150 618	146	52 684
龍ヶ崎市	69 163	75 961	107	25 641	鹿嶋市	60 667	62 490	32	21 883
下妻市	36 115	37 289	3	11 514					

市町村	平成7年10月1日人口総数	平成11年7月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	**138 538**	**140 383**	**87**	**41 643**
茨城町	35 741	35 787	23	10 060
小川町	19 484	19 641	11	5 447
美野里町	23 828	24 892	30	7 555
内原町	14 928	14 948	△19	4 206
常北町	12 409	13 386	△7	4 098
桂村	6 949	7 058	14	2 080
御前山村	4 753	4 562	7	1 391
大洗町	20 446	20 109	28	6 806
西茨城郡	**76 674**	**77 668**	**△7**	**23 206**
友部町	33 951	35 434	43	11 221
岩間町	16 615	16 681	△23	5 083
七会村	2 621	2 530	△2	647
岩瀬町	23 487	23 023	△25	6 255
那珂郡	**131 713**	**133 480**	**△37**	**43 132**
東海村	32 727	33 786	△21	11 746
那珂町	45 007	45 860	58	14 546
瓜連町	9 171	9 160	8	2 686
大宮町	26 443	27 003	△53	8 736
山方町	8 536	8 196	△11	2 641
美和村	4 962	4 737	△15	1 379
緒川村	4 867	4 738	△3	1 398
久慈郡	**47 584**	**46 843**	**△4**	**14 369**
金砂郷町	10 717	11 301	△3	3 278
水府村	6 725	6 637	11	2 101
里美村	4 538	4 473	△3	1 349
大子町	25 604	24 432	△9	7 641
多賀郡	**13 060**	**13 284**	**11**	**4 246**
十王町	13 060	13 284	11	4 246
鹿島郡	**134 028**	**138 159**	**81**	**43 750**
旭村	11 396	11 751	11	3 042
鉾田町	28 605	28 813	△1	7 819
大洋村	10 856	11 186	2	3 372
神栖町	44 473	47 152	59	16 806
波崎町	38 698	39 257	10	12 711
行方郡	**74 523**	**73 506**	**2**	**20 379**
麻生町	17 286	16 795	△15	4 165
牛堀町	6 232	6 039	△5	1 722
潮来町	25 901	25 617	12	8 009
北浦町	10 920	10 946	21	2 675
玉造町	14 184	14 109	△11	3 808

市町村	平成7年10月1日人口総数	平成11年7月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
稲敷郡	**153 112**	**154 679**	**16**	**47 771**
江戸崎町	20 022	20 556	21	6 558
美浦村	17 767	18 271	11	5 955
阿見町	45 652	46 805	18	15 880
茎崎町	26 315	26 135	△21	8 303
新利根町	10 530	10 642	11	2 989
河内町	11 726	11 568	△10	3 066
桜川村	7 871	7 605	△7	1 900
東町	13 229	13 097	△7	3 120
新治郡	**94 320**	**94 881**	**16**	**26 771**
霞ケ浦町	19 067	18 913	0	5 148
玉里村	8 729	8 813	△15	2 532
八郷町	30 684	30 799	8	7 656
千代田町	26 221	26 856	25	8 884
新治村	9 619	9 500	△2	2 551
筑波郡	**40 495**	**40 698**	**10**	**11 938**
伊奈町	26 265	25 761	△1	7 735
谷和原村	14 230	14 937	11	4 203
真壁郡	**80 501**	**80 103**	**23**	**21 380**
関城町	16 424	16 350	7	4 317
明野町	18 227	18 355	△1	5 002
真壁町	20 721	20 423	16	5 496
大和村	7 764	7 653	5	1 904
協和町	17 365	17 322	△4	4 661
結城郡	**57 705**	**58 743**	**18**	**15 982**
八千代町	25 008	24 737	△20	6 088
千代川村	9 351	9 522	△10	2 638
石下町	23 346	24 484	48	7 256
猿島郡	**139 879**	**141 072**	**6**	**41 197**
総和町	47 058	48 130	△23	15 391
五霞町	10 312	10 254	△13	2 746
三和町	39 859	40 158	27	11 796
猿島町	15 413	15 353	11	3 684
境町	27 237	27 177	4	7 580
北相馬郡	**99 828**	**102 275**	**11**	**31 736**
守谷町	45 821	48 939	89	15 621
藤代町	33 805	33 941	△58	10 404
利根町	20 202	19 395	△20	5 711

（注）　世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。　　資料：県統計課

３．産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成７年＝100）（単位：円）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計（サービス業を含む）
平成７年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	350 084
8	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	116.7	96.6	341 481
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
9.12	205.5	204.4	172.3	206.7	250.5	186.7	203.9	246.6	294.3	206.9	716 232
10. 1	82.0	81.3	84.6	77.5	94.5	73.6	98.5	76.2	89.3	83.3	286 000
2	80.9	81.6	93.0	79.9	83.0	77.4	86.5	69.9	86.1	79.1	282 103
3	87.5	84.2	93.6	78.1	91.3	93.1	89.9	86.6	96.1	94.8	305 013
4	81.5	83.2	92.7	79.1	82.9	93.5	85.4	77.5	86.5	77.2	284 029
5	81.3	81.5	91.8	77.9	78.7	93.1	85.1	66.1	86.7	80.7	283 515
6	160.1	155.8	125.5	165.5	254.7	164.3	112.7	176.3	246.8	169.9	558 082
7	113.7	115.4	135.0	109.7	95.5	107.6	151.6	67.0	89.3	109.5	396 425
8	85.3	86.9	102.1	83.4	81.5	83.4	98.7	65.0	120.9	81.3	297 194
9	78.7	78.2	84.4	77.1	81.6	81.7	79.3	63.2	117.5	79.7	274 445
10	80.7	80.7	86.0	77.0	84.6	82.6	89.5	75.9	79.0	80.5	281 316
11	82.3	81.1	85.9	80.8	82.8	82.7	82.1	65.9	97.9	84.7	286 825
12	**188.6**	**182.3**	**167.7**	**185.2**	**274.7**	**167.1**	**161.2**	**223.4**	**169.9**	**202.4**	**657 464**

（注）（1）規模５人以上の事業所。　（2）名目賃金指数。　資料：県統計課

４．産業別雇用指数

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
平成７年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	65.7	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
9.12	98.7	96.4	105.1	94.3	102.1	103.4	96.8	88.6	82.5	105.0
10. 1	98.7	96.2	106.0	94.3	103.6	103.0	95.4	88.3	80.8	105.5
2	98.9	96.8	105.0	95.9	103.5	99.9	96.3	87.9	79.7	104.8
3	97.9	96.2	105.0	95.6	102.7	98.6	95.4	86.8	81.0	102.6
4	99.0	97.6	110.1	96.7	104.3	98.8	95.9	88.7	79.4	102.7
5	99.0	97.7	111.5	96.7	99.8	99.3	96.2	88.4	79.4	102.4
6	99.0	97.6	109.9	96.7	99.3	100.4	95.9	88.7	80.1	102.8
7	98.9	97.3	108.7	96.5	98.5	99.4	95.9	89.0	82.8	103.1
8	98.4	96.7	105.2	96.1	99.6	99.1	95.5	89.2	83.9	103.0
9	98.0	96.4	103.6	96.2	99.2	97.4	95.5	89.0	82.3	102.5
10	98.2	96.4	108.4	95.7	98.3	97.6	94.5	89.2	79.3	103.1
11	98.2	96.2	106.3	95.9	98.1	98.3	93.2	89.3	98.2	103.8
12	**98.6**	**96.8**	**106.2**	**95.5**	**98.3**	**105.1**	**93.5**	**89.7**	**97.9**	**103.5**

（注）（1）規模５人以上の事業所。　（2）常用雇用指数　資料：県統計課

５．産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間 調査産業計〔サービス業を含む〕
平成７年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	94.8	97.3	103.5
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
9.12	96.4	96.3	97.0	93.5	89.4	107.5	97.1	93.3	103.0	97.6	112.8
10. 1	84.4	82.3	69.2	80.3	92.0	91.9	86.4	95.7	96.2	90.7	92.7
2	95.3	94.3	91.9	93.8	93.0	96.8	93.9	92.4	105.0	98.7	102.8
3	95.7	93.6	94.6	90.1	104.6	104.0	94.8	93.6	105.0	102.0	111.0
4	99.5	98.0	97.1	94.1	96.1	118.7	95.6	105.3	105.7	104.0	106.4
5	90.6	88.2	76.0	85.2	86.0	108.0	92.6	91.8	96.8	97.5	99.1
6	99.0	96.3	86.9	94.2	103.6	112.6	96.6	99.3	110.9	107.1	95.4
7	97.8	95.6	91.0	91.9	104.5	111.5	96.9	102.1	111.4	104.1	93.6
8	88.0	87.2	82.0	82.0	96.1	106.8	92.4	88.7	98.0	90.7	87.2
9	93.4	91.9	85.3	89.5	94.3	108.5	93.1	90.3	102.0	97.8	90.8
10	96.4	93.7	90.8	91.7	104.3	108.8	90.5	97.6	104.4	104.4	91.7
11	95.6	94.5	89.3	91.8	92.5	112.9	93.9	94.6	108.1	99.3	91.7
12	**94.5**	**93.1**	**91.0**	**88.5**	**94.4**	**110.7**	**93.9**	**100.9**	**102.4**	**99.0**	**100.9**

（注）　規模５人以上の事業所。　　資料：県統計課

６．職業紹介状況

（単位：人，件）

年　月	一般職業紹介（パートタイムを含まない） 新規求人数（A）	新規求職申込件数（B）	有効求人数（月平均）（C）	有効求職者数（月平均）（D）	就職件数	新規求人倍率（A／B）	有効求人倍率（C／D）	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）
平成８年	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61	※15 046
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66	※15 885
10	88 675	111 857	19 342	40 643	24 199	0.79	0.48	※18 715
10.6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45	18 587
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44	19 275
8	7 004	8 262	18 420	41 769	1 873	0.85	0.44	19 539
9	7 697	9 839	19 285	42 594	2 030	0.78	0.45	19 923
10	7 656	10 346	19 399	44 201	2 137	0.74	0.44	19 826
11	6 639	8 154	18 564	42 679	1 961	0.81	0.43	19 489
12	5 987	6 595	17 175	39 570	1 761	0.91	0.43	19 780
11. 1	7 470	10 476	17 770	40 498	1 703	0.71	0.44	19 452
2	7 135	9 788	18 241	42 128	1 915	0.73	0.43	19 569
3	7 645	11 761	19 155	45 156	2 368	0.65	0.42	19 511
4	6 521	14 876	17 260	49 633	2 146	0.44	0.35	19 301
5	6 102	10 215	16 286	48 813	1 934	0.60	0.33	19 381
6	**6 314**	**10 466**	**16 174**	**47 974**	**2 225**	**0.60**	**0.34**	**20 956**

（注）(1) 学卒・日雇・パートタイムは除く。　(2) ※は年度数値　　資料：県職業安定課

7．農産物の平均販売価格

（単位：円）

年度・月	うるち米（自由売 玄米60kg）	生乳（飲用10kg）	鶏卵（10kg）	豚肉（生体10kg）	肉用牛（去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg）	乳子牛（めす生後6カ月 ホルスタイン純粋種）	ブロイラー（生体10kg）
平成8年度	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
10. 7	…	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153
9	18 967	850	1 658	2 911	10 712	57 665	2 170
10	18 967	850	1 869	2 743	11 686	59 084	2 187
11	18 967	847	1 971	2 618	12 082	59 667	2 187
12	18 967	834	2 208	2 543	11 937	62 190	2 263
11. 1	18 967	827	1 676	2 683	11 063	58 322	2 230
2	18 967	823	1 971	2 846	10 154	74 165	2 200
3	19 167	823	1 887	2 858	8 331	77 597	2 240
4	…	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233
5	…	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	…	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	…	**844**	**1 720**	**3 328**	**10 877**	**90 833**	**2 233**

年　月	だいこん（1kg）	にんじん（1kg）	はくさい（1kg）	きゃべつ（1kg）	ねぎ（1kg）	とまと（1kg）	きゅうり（1kg）	ピーマン（1kg）	レタス（1kg）
平成7年	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10. 7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141
9	130	190	118	86	317	210	238	260	269
10	112	255	135	145	438	333	418	522	428
11	96	179	92	218	453	625	324	517	320
12	86	109	86	169	340	521	397	438	226
11. 1	100	98	77	170	361	396	285	367	193
2	117	123	80	138	419	360	276	416	145
3	114	160	60	89	472	325	332	340	115
4	118	198	73	65	444	329	252	441	147
5	74	211	39	42	285	270	134	312	93
6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	**81**	**110**	**97**	**75**	**280**	**210**	**208**	**255**	**148**

（注）(1) 価格は，それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年（度）価格は，年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所（TEL029-231-2266）
水戸市公設地方卸売市場（TEL029-226-2331）

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

1．生産指数

（平成７年＝100）

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成８年	101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4
9	104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8
10	100.2	100.2	91.5	95.9	101.6	94.0	95.2	94.1	77.0	109.9	87.9	111.6	87.7
10.6	103.0	103.0	93.0	100.2	111.0	98.0	106.2	96.1	75.0	102.0	86.5	111.2	77.5
7	99.4	99.4	90.1	97.5	99.6	92.8	95.1	90.4	74.7	134.5	89.4	116.1	80.2
8	100.8	100.8	94.5	99.0	103.2	95.3	94.2	96.2	74.2	110.9	87.2	112.2	90.5
9	98.9	98.9	94.1	90.9	98.6	91.9	95.7	89.8	72.1	120.7	91.5	112.5	85.0
10	95.2	95.2	90.5	88.6	100.7	82.6	79.2	86.8	68.7	72.0	88.9	112.4	91.2
11	99.4	99.4	83.8	91.1	103.1	93.6	89.3	99.0	72.1	101.2	89.7	108.0	81.8
12	96.2	96.2	77.3	92.4	98.8	85.4	75.6	93.0	77.8	113.0	88.4	114.1	85.6
11.1	98.2	98.2	81.9	99.1	105.8	86.0	81.4	90.2	67.7	115.7	87.3	114.6	82.6
2	105.1	105.1	79.4	97.8	105.9	93.5	94.2	92.2	70.0	127.4	82.7	139.3	90.4
3	98.7	98.7	78.7	102.5	104.0	90.3	89.8	92.7	75.6	127.3	87.7	116.7	85.6
4	99.5	99.5	83.5	95.3	100.1	93.2	128.4	76.1	59.6	72.3	85.5	111.1	83.6
5	93.4	93.3	81.1	95.1	93.9	76.5	85.6	70.5	60.2	104.4	88.7	116.5	87.0
6P	**95.8**	**95.8**	**84.0**	**97.5**	**99.8**	**79.3**	**83.5**	**77.1**	**61.1**	**120.9**	**88.8**	**127.0**	**107.8**
(%) 対前月増減率	**2.6**	**2.7**	**3.6**	**2.5**	**6.3**	**3.7**	**△2.5**	**9.4**	**1.4**	**15.9**	**0.1**	**8.9**	**23.9**
対前年同月増減率	**△7.0**	**△7.0**	**△9.6**	**△2.7**	**△10.1**	**△19.1**	**△21.4**	**△19.8**	**△18.5**	**18.5**	**2.7**	**14.2**	**39.2**

年　月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成８年	119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9	120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10	119.4	95.4	99.9	107.1	94.1	84.0	44.0	88.7	128.0	108.2	103.5	81.1	98.9
10.6	117.8	94.9	99.4	107.2	93.2	83.6	38.1	89.0	124.8	108.4	104.8	90.9	102.5
7	119.5	97.1	99.0	105.1	92.4	83.2	38.1	83.8	128.0	104.0	103.0	89.5	98.6
8	119.1	91.8	101.2	106.3	93.5	82.5	40.7	81.0	130.4	116.3	103.3	88.7	100.1
9	119.3	94.2	99.6	107.1	91.8	81.0	44.6	75.1	134.6	110.6	109.7	88.5	98.1
10	119.1	90.8	99.0	110.0	90.7	81.4	43.1	74.3	132.3	109.5	102.5	81.6	94.2
11	117.9	95.1	96.3	110.4	94.7	87.5	31.8	72.2	139.9	107.7	92.8	75.0	97.7
12	115.2	93.5	99.4	109.1	95.7	81.7	35.9	86.3	140.4	113.7	85.2	69.9	94.3
11.1	115.8	88.3	89.2	121.7	94.5	81.6	40.4	86.9	131.4	110.6	94.4	74.6	96.4
2	113.7	94.5	89.5	110.1	96.2	86.7	23.9	88.3	140.6	118.9	95.8	59.4	101.6
3	119.9	90.8	94.2	109.0	93.4	80.8	30.9	82.5	132.1	132.2	107.4	68.3	96.8
4	121.9	91.5	91.3	114.9	87.6	77.4	32.1	74.8	126.4	116.3	88.9	33.7	96.1
5	118.9	91.6	89.4	109.3	86.4	76.1	29.0	81.7	117.6	109.9	73.9	25.6	88.6
6P	**121.3**	**93.1**	**93.0**	**113.2**	**97.9**	**82.7**	**34.5**	**91.6**	**140.4**	**122.3**	**107.5**	**39.3**	**92.3**
(%) 対前月増減率	**2.0**	**1.6**	**4.0**	**3.6**	**13.3**	**8.7**	**18.9**	**12.1**	**19.4**	**11.2**	**45.4**	**53.2**	**4.2**
対前年同月増減率	**3.0**	**△1.9**	**△6.4**	**5.7**	**5.1**	**△1.0**	**△9.5**	**2.9**	**12.5**	**12.8**	**2.6**	**△56.8**	**△10.0**

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

2．出荷指数

（平成７年＝100）

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成８年	101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6
9	104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4
10	98.7	98.7	86.7	99.1	98.0	92.2	95.3	91.0	77.5	100.9	88.7	110.1	78.8
10.6	101.7	101.7	90.2	101.0	102.1	95.9	101.7	94.6	75.7	94.3	89.2	112.5	79.9
7	98.7	98.7	85.9	100.1	91.5	92.1	96.3	90.1	75.4	125.8	88.6	115.8	76.3
8	98.0	98.0	73.4	97.5	96.9	90.7	95.0	87.6	74.6	101.3	87.8	112.7	77.5
9	96.0	96.0	93.4	96.1	96.2	87.3	91.7	82.4	72.9	109.6	90.9	113.6	75.2
10	91.9	91.9	89.4	94.1	97.7	77.2	73.5	79.3	69.0	66.2	87.4	108.3	78.6
11	95.7	95.7	84.3	93.0	102.6	87.4	89.6	86.9	72.8	92.5	87.8	105.2	69.7
12	93.9	93.9	81.1	95.7	99.3	82.8	77.8	84.8	78.5	102.7	85.7	110.1	76.9
11.1	94.0	94.0	79.2	96.1	98.6	85.3	93.1	80.4	67.8	106.0	87.0	109.7	75.3
2	98.7	98.8	76.6	98.0	99.0	90.1	97.0	85.4	70.4	117.6	83.6	128.9	76.8
3	97.7	97.7	68.4	104.3	93.1	90.7	101.8	88.9	76.0	117.9	91.7	116.8	72.1
4	98.2	98.2	85.4	96.5	102.0	89.6	121.0	73.1	59.6	65.6	87.8	111.1	82.1
5	90.9	90.8	74.2	96.2	91.0	78.1	93.4	69.3	60.6	95.0	83.3	110.6	81.5
6P	**94.3**	**94.3**	**84.5**	**96.8**	**99.8**	**77.1**	**85.6**	**71.5**	**61.7**	**109.8**	**88.3**	**120.9**	**94.1**
(%) 対前月増減率	**3.7**	**3.8**	**13.9**	**0.6**	**9.6**	**△1.4**	**△8.4**	**3.2**	**1.9**	**15.6**	**6.0**	**9.3**	**15.5**
対前年同月増減率	**△7.3**	**△7.3**	**△6.3**	**△4.2**	**△2.3**	**△19.7**	**△15.8**	**△24.4**	**△18.4**	**16.5**	**△1.0**	**7.4**	**17.8**

年　月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成８年	122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5
9	126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10	123.9	94.4	116.5	110.9	95.7	84.0	34.6	88.6	138.3	109.2	100.6	81.2	97.9
10.6	130.1	94.5	116.6	109.5	95.4	79.3	33.5	98.0	137.7	112.5	103.0	91.0	101.5
7	128.6	93.6	117.1	109.6	93.0	79.0	32.9	86.9	137.7	104.8	99.4	89.5	98.2
8	129.7	93.2	120.0	109.9	93.9	77.4	35.2	81.1	149.0	109.8	108.4	88.8	97.8
9	121.9	93.6	117.5	110.9	94.2	78.3	34.1	87.7	147.9	110.0	94.3	88.6	95.6
10	116.5	91.2	115.4	111.9	94.6	78.4	35.1	86.9	142.6	113.3	100.2	81.6	91.4
11	113.0	95.1	114.2	113.4	97.3	85.7	26.3	74.4	152.6	116.1	98.3	75.2	94.9
12	111.5	95.2	113.2	111.6	97.0	84.8	29.7	80.7	148.7	112.1	89.1	70.0	92.7
11.1	87.7	88.2	106.2	120.8	96.7	93.2	36.1	76.1	141.1	100.5	107.3	74.7	92.8
2	124.0	90.4	108.9	110.8	94.9	95.0	21.0	76.9	134.9	122.1	102.4	59.6	96.5
3	130.4	89.0	117.6	110.8	94.6	88.0	24.0	85.3	133.8	102.0	106.4	68.4	96.5
4	118.0	88.1	117.6	114.9	95.5	88.2	28.2	81.5	133.1	118.5	85.0	34.0	95.6
5	109.0	87.1	107.0	114.2	93.8	76.0	25.8	95.3	139.7	115.2	79.2	25.9	87.8
6P	**120.2**	**89.7**	**108.2**	**114.5**	**101.5**	**92.1**	**31.2**	**87.7**	**151.9**	**102.5**	**92.9**	**39.5**	**92.0**
(%) 対前月増減率	**10.2**	**3.0**	**1.1**	**0.3**	**8.2**	**21.1**	**20.9**	**△8.0**	**8.8**	**△11.0**	**17.3**	**52.7**	**4.8**
対前年同月増減率	**△7.6**	**△5.1**	**△7.2**	**4.6**	**6.3**	**16.1**	**△6.8**	**△10.5**	**10.3**	**△8.8**	**△9.8**	**△56.6**	**△9.4**

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

８．鉱工業指数（季節調整済指数）

３．在庫指数

（平成７年＝100）

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成８年	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2
10.6	111.4	111.5	97.4	102.6	101.5	124.5	88.6	154.2	134.9	12.9	97.1	105.8	60.2
7	106.8	106.8	89.9	97.8	104.7	113.0	88.8	136.6	117.7	10.5	97.1	105.0	61.3
8	98.6	98.7	97.1	97.4	108.6	88.4	86.1	94.3	136.5	11.3	95.9	105.4	64.9
9	97.2	97.1	94.2	94.4	106.9	83.4	91.4	80.6	113.2	13.8	93.6	103.4	61.5
10	95.1	95.1	90.7	92.7	104.8	80.0	91.8	73.0	109.4	14.0	92.5	108.8	65.2
11	93.0	92.9	86.1	94.6	98.1	79.5	90.4	70.9	94.6	13.5	91.3	114.0	68.6
12	93.2	93.2	78.6	92.7	87.6	85.1	87.6	76.9	75.5	12.5	91.3	117.7	69.2
11.1	95.5	95.5	78.9	94.9	88.2	84.8	82.2	85.0	93.9	15.1	93.5	129.4	64.1
2	96.4	96.3	78.3	95.3	93.0	83.9	80.7	86.1	90.2	17.6	94.4	134.0	76.1
3	96.3	96.4	85.4	89.1	100.8	85.1	73.5	93.9	71.6	14.2	88.6	128.5	88.2
4	92.3	92.2	79.9	88.0	98.3	76.8	69.6	82.7	82.5	14.1	88.7	121.6	70.4
5	89.6	89.7	80.6	85.0	96.4	74.6	66.4	82.5	67.8	14.3	90.0	127.0	60.9
6P	**89.8**	**89.7**	**74.5**	**85.8**	**93.9**	**77.9**	**70.0**	**85.6**	**62.4**	**9.0**	**87.9**	**131.9**	**77.9**
(%) 対前月増減率	**0.2**	**0.0**	**△7.6**	**0.9**	**△2.5**	**4.4**	**5.4**	**3.8**	**△8.0**	**△37.1**	**△2.4**	**3.9**	**27.9**
対前年同月増減率	**△19.4**	**△19.5**	**△23.6**	**△16.4**	**△7.5**	**△37.4**	**△21.0**	**△44.5**	**△53.8**	**△30.3**	**△9.5**	**24.6**	**29.3**

年　月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	－	10000.0
平成８年	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	－	97.8
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	－	102.0
10	95.3	125.0	104.2	86.8	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	－	86.3
10.6	119.2	131.3	103.8	112.1	107,9	50.6	310.0	126.1	200.9	142.9	105.3	－	111.4
7	113.3	134.6	107.2	109.8	109.7	54.0	530.1	125.3	202.2	142.5	109.2	－	106.8
8	106.3	132.9	106.9	106.7	108.5	54.8	556.8	126.7	192.2	143.3	91.4	－	98.6
9	105.8	134.8	97.9	108.4	103.5	51.3	768.7	115.0	191.1	144.0	140.2	－	97.2
10	102.0	133.7	98.8	103.6	103.1	51.2	1079.6	114.2	189.6	132.8	151.6	－	95.1
11	99.4	131.0	98.1	98.5	100.0	52.6	439.1	112.6	184.9	126.5	134.3	－	93.0
12	94.5	127.4	100.3	97.9	98.5	50.3	186.5	119.7	180.5	122.2	130.8	－	93.2
11.1	104.1	124.1	92.5	95.7	96.9	48.5	23.7	122.8	163.6	124.4	106.4	－	95.5
2	97.6	128.0	97.7	98.6	105.2	50.6	26.7	139.0	185.5	116.1	86.8	－	96.4
3	87.8	128.7	90.7	95.2	111.3	53.2	290.6	147.4	195.3	110.5	86.5	－	96.3
4	86.3	129.8	93.3	91.3	107.2	51.7	288.5	128.6	199.8	113.9	99.9	－	92.3
5	86.2	130.7	95.2	91.7	100.4	56.8	255.5	112.4	175.8	107.4	94.8	－	89.6
6P	**86.1**	**137.4**	**96.0**	**94.4**	**102.4**	**60.6**	**108.9**	**115.2**	**177.4**	**115.6**	**130.1**	**－**	**89.8**
(%) 対前月増減率	**△0.2**	**5.1**	**0.8**	**2.9**	**2.0**	**6.7**	**△57.4**	**2.5**	**0.9**	**7.7**	**37.3**	**－**	**0.2**
対前年同月増減率	**△27.8**	**4.6**	**△7.6**	**△15.8**	**△5.1**	**19.8**	**△64.9**	**△8.6**	**△11.7**	**△19.1**	**23.6**	**－**	**△19.4**

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9．産業別電力消費量

（単位：千kwh）

年度・月	総数	農林・水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸通信業	電気・ガス水道業	その他の産業
平成8年度	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
10.7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007
9	1 069 800	4 512	766	4 423	914 341	26 432	29 844	89 483
10	1 064 702	4 001	798	4 740	917 229	25 478	28 668	83 790
11	1 007 863	3 332	897	4 876	861 041	24 785	27 913	85 018
12	995 266	2 910	886	4 995	839 619	26 463	27 896	92 497
11.1	936 491	2 868	762	4 763	782 260	27 200	28 089	90 548
2	987 270	2 929	902	5 292	818 375	25 732	27 364	106 675
3	988 425	2 788	969	4 060	835 300	26 048	26 559	92 700
4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582
5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	**1 124 289**	**4 487**	**771**	**4 957**	**930 196**	**27 342**	**29 693**	**126 843**

（注）数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

10．石油製品販売量

（単位：kℓ）

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット燃料	灯油	軽油	重油	うちA重油
平成8年度	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
10.6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728
7	729 297	145 440	40 178	6 970	33 242	97 805	405 662	59 087
8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360
9	596 602	134 356	65 994	8 637	39 305	89 440	258 870	56 549
10	641 560	137 077	60 845	6 226	35 764	94 165	307 483	58 164
11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864
12	726 979	151 304	82 552	6 212	97 174	100 580	289 157	77 359
11.1	706 963	124 958	81 089	6 864	87 507	79 685	326 860	68 443
2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	**555 453**	**132 424**	**63 375**	**11 708**	**28 525**	**88 796**	**230 625**	**53 995**

資料：茨城県石油商業組合
（TEL 029-224-2421）

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

（単位：億円）

年　月	総額		銀行		信用金庫		信用組合	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成7年末	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10.6	121 952	75 115	83 271	51 782	14 041	9 737	9 109	7 312
7	120 627	75 423	82 056	51 978	14 055	9 768	9 087	7 337
8	120 558	75 486	81 958	51 976	14 068	9 792	9 118	7 352
9	119 388	75 660	80 703	52 046	14 154	9 871	9 091	7 360
10	119 250	76 209	80 439	52 533	14 073	9 846	9 153	7 384
11	119 895	76 279	81 101	52 432	14 107	9 907	9 171	7 504
12	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11.1	120 700	77 826	81 297	53 735	14 369	10 003	9 320	7 621
2	120 796	77 853	81 535	53 740	14 287	9 987	9 296	7 630
3	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609
4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6P	**123 545**	**76 218**	**84 069**	**52 245**	**14 429**	**9 851**	**9 332**	**7 534**

年　月	労働金庫		商工中金		農協		漁協	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成7年末	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10.6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24
8	3 882	2 498	166	881	11 301	2 959	62	25
9	3 870	2 514	174	884	11 340	2 954	53	25
10	3 907	2 553	173	890	11 451	2 973	52	25
11	3 892	2 568	185	901	11 387	2 938	50	24
12	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11.1	4 006	2 591	168	916	11 475	2 941	61	15
2	4 010	2 605	164	916	11 439	2 956	62	15
3	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15
4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6P	**4 176**	**2 634**	**155**	**918**	**11 324**	**3 018**	**56**	**15**

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

12. 県内金融経済

年　月	国庫金（億円）		銀行券（億円）		手形交換高		不渡手形		信用保証（件）	
	受入	支払	発行	還収	枚数（千枚）	金額（百万円）	枚数（枚）	金額（百万円）	保証承諾	代位弁済
平成8年度	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	2 062 961	5 489	8 947	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
10.6	1 701	1 782	1 015	642	124	189 200	561	960	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	150 171	323	403	5 032	85
8	976	637	663	613	105	131 225	405	422	3 513	115
9	1 799	1 608	649	582	105	135 048	524	625	4 135	118
10	966	721	1 011	585	93	120 537	394	516	4 468	96
11	1 027	1 644	642	580	114	141 682	403	661	8 660	86
12	1 641	1 090	1 909	513	107	141 950	343	469	13 384	83
11.1	1 140	589	350	1 398	93	120 892	259	418	3 204	92
2	853	726	721	517	103	115 228	269	379	3 884	98
3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110
4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	**1 261**	**2 077**	**964**	**617**	**102**	**138 861**	**309**	**364**	**6 623**	**80**

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年　月	総数		建設業		製造業		販売業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成8年	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
10.7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490
9	19	5 719	4	1 339	3	1 515	9	2 215	3	650
10	24	3 115	11	1 945	4	560	8	510	1	100
11	19	7 417	8	757	3	2 930	3	3 050	5	680
12	12	2 959	5	1 472	1	50	4	737	2	700
11.1	10	2 120	6	1 560	2	500	1	10	1	50
2	12	1 000	2	330	3	350	3	70	4	250
3	14	5 610	4	530	3	980	4	1 900	3	2 200
4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570
5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	22	5 260	12	2 560	2	1 550	6	790	2	360
7	**12**	**2 170**	**4**	**1 430**	**3**	**100**	**3**	**500**	**2**	**140**

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，%）

年　月	勤労者世帯								全世帯		(6)
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	消費者物価指数
水戸市											
平成8年	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6
10.5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.4	83.9	318 874	24.2	102.3
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.9	89.7	317 975	21.7	101.7
7	676 565	550 704	363 200	187 504	156 208	66.0	101.7	98.7	332 219	21.2	100.8
8	551 950	469 931	341 709	128 222	91 189	72.7	82.9	92.9	314 370	22.9	100.8
9	475 180	382 768	325 221	57 547	41 236	85.0	70.8	87.7	296 629	22.9	101.6
10	507 206	418 646	361 616	57 030	79 572	86.4	75.4	97.2	332 409	22.5	101.9
11	507 637	417 998	397 525	85 433	62 630	79.6	75.5	107.0	354 264	19.5	101.8
12	1 223 414	1 075 005	466 415	608 590	555 858	43.4	181.5	125.1	421 881	21.4	102.1
11.1	473 793	390 419	341 836	48 583	29 412	87.6	70.8	92.4	350 957	18.7	101.3
2	445 184	359 740	288 002	71 738	24 158	80.1	66.9	78.3	277 615	23.3	100.8
3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.7	89.2	318 683	21.3	101.0
4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	…	…	299 136	21.7	…
5	**415 569**	**314 726**	**340 960**	**△26 235**	**△40 496**	**108.3**	…	…	**333 584**	**21.6**	…
全国											
平成8年	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5
10.5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5
7	673 436	562 122	359 069	203 053	146 378	63.9	116.3	101.2	330 533	23.4	101.9
8	525 420	449 894	348 537	101 357	43 682	77.5	90.7	98.3	323 302	24.9	101.8
9	462 886	386 020	333 528	52 492	17 134	86.4	79.2	93.2	308 775	24.6	102.6
10	507 005	425 685	344 437	81 248	46 484	80.9	86.0	95.4	323 040	24.7	103.3
11	472 017	389 734	334 738	54 997	30 161	85.9	80.2	92.8	316 075	24.6	103.2
12	1 164 785	1 031 792	444 211	587 581	477 090	43.1	198.9	123.8	406 683	24.3	102.8
11.1	457 988	393 679	347 301	46 377	23 918	88.2	81.7	97.3	323 177	22.0	102.3
2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9
3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0
4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5
5	**460 498**	**355 204**	**336 354**	**18 850**	**△1 549**	**94.7**	**78.9**	**94.0**	**318 294**	**24.8**	**102.5**

（注）(1) 実収入－非消費支出　(2) 可処分所得－消費支出　　資料：総務庁統計局
(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目（平成７年＝100）÷消費者物価指数
(5) 食料費÷消費支出
(6) 平成７年＝100 持家の帰属家賃を含む総合

15. １ヵ月１世帯当たりの実収入および実支出

（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年　月	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	実収入	勤め先収入	うち世帯主	世帯主の配偶者	その他の実収入	実支出	消費支出 計
平成８年	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
10.5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169
7	58	3.36	1.64	44.2	676 565	668 588	584 033	70 785	7 978	489 062	363 200
8	60	3.40	1.67	44.1	551 950	499 003	433 019	54 022	52 948	423 728	341 709
9	60	3.27	1.63	44.5	475 180	461 479	404 034	56 611	13 702	417 633	325 221
10	62	3.23	1.65	44.0	507 206	461 020	401 032	58 133	46 186	450 176	361 616
11	61	3.25	1.54	43.6	507 637	469 119	414 689	53 857	38 518	492 243	397 525
12	61	3.38	1.48	43.2	1 223 414	1 169 456	1 065 767	103 362	53 958	614 824	466 415
11.1	60	3.37	1.52	42.5	473 793	449 358	404 805	43 970	23 708	425 210	341 836
2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002
3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	**57**	**3.33**	**1.63**	**43.1**	**415 569**	**410 956**	**370 908**	**38 240**	**4 614**	**441 803**	**340 960**

年　月	実支出 消費支出 食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出
平成８年	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
10.5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523
7	71 186	33 527	15 935	11 852	24 300	7 240	43 475	18 322	42 527	94 836	125 862
8	70 128	22 405	17 769	10 618	12 467	29 635	50 539	13 546	36 275	78 328	82 019
9	67 766	19 262	16 709	9 384	13 702	8 143	27 715	12 733	38 611	111 197	92 412
10	74 333	21 659	16 786	9 425	18 899	8 622	59 537	11 714	38 893	101 749	88 559
11	67 235	24 247	16 813	9 795	20 176	10 907	57 346	30 439	47 170	113 396	94 719
12	86 757	18 828	18 638	15 091	22 450	15 623	90 339	20 588	44 893	133 209	148 409
11.1	65 526	22 255	22 589	8 651	15 860	16 468	36 780	16 691	34 025	102 991	83 374
2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444
3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172
4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987
5	**71 566**	**39 774**	**18 741**	**15 665**	**11 757**	**11 914**	**41 300**	**19 107**	**24 612**	**86 525**	**100 843**

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成７年＝100）

年　月	総　合	対前年（月）上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	食　料	穀　類	魚介類	肉　類	野菜・海草	外　食	住　居
平成８年	99.6	△0.4	－	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	－	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	－	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
10.3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7	100.8	△0.9	△0.3	102.1	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	98.9
8	100.8	0.0	△0.2	102.3	99.1	110.1	109.9	96.9	103.8	98.9
9	101.6	0.8	△0.1	103.4	98.5	106.4	108.9	109.0	103.8	98.8
10	101.9	0.3	0.2	104.9	100.8	102.3	109.0	121.4	103.4	97.7
11	101.8	△0.1	0.3	104.4	101.1	104.1	110.4	118.0	103.4	97.6
12	102.1	0.3	0.7	104.5	100.6	108.1	109.3	111.6	103.8	98.7
11.1	101.3	△0.8	0.1	104.7	100.9	105.7	109.3	108.1	103.8	97.9
2r	100.8	△0.5	△0.3	103.8	100.7	101.2	109.3	105.3	103.8	98.3
3P	**101.0**	**0.2**	**△0.5**	**104.4**	**101.0**	**109.1**	**109.1**	**104.1**	**103.8**	**98.3**

年　月	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
平成８年	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
10.3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	101.3
7	101.2	97.7	103.4	110.9	97.4	95.0	107.2	98.5	102.5	100.7
8	101.2	98.4	101.1	110.8	97.8	95.1	107.2	98.9	102.6	100.7
9	101.2	98.3	108.5	110.7	97.3	95.0	107.2	98.5	102.7	101.3
10	100.4	98.6	109.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.6	102.5	101.2
11	100.3	98.2	111.0	110.8	97.8	95.7	107.2	98.8	102.5	101.3
12	100.0	98.4	111.1	110.8	97.6	95.6	107.2	98.8	103.8	101.6
11.1	99.9	97.6	101.5	110.7	97.8	95.6	107.2	98.6	104.9	100.8
2r	99.9	96.8	98.0	110.7	97.7	95.6	107.2	99.0	104.5	100.6
3P	**99.9**	**96.8**	**98.9**	**110.7**	**97.8**	**95.7**	**107.2**	**98.7**	**104.3**	**100.7**

（注）(1) 水戸市の指数は，後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。　　資料：県統計課
(2) 「総合指数」は，持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数（国内）

（平成７年＝100）

年　月	総平均	対前月上昇率（%）	対前年（同月）上昇率（%）	食料品	製材・木製品	鉄鋼	化学製品	石油・石炭製品	電力・都市ガス・水道
平成８年	98.4	－	△0.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	－	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	－	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
10.6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1
8	97.4	△0.1	△2.1	101.1	95.0	96.6	98.7	105.9	102.1
9	97.4	0.0	△2.0	101.8	94.8	96.1	98.5	106.0	102.1
10	96.8	△0.6	△2.1	101.6	94.4	95.4	98.3	105.5	96.4
11	96.6	△0.2	△2.2	101.7	94.1	94.9	98.2	105.2	96.4
12	96.6	0.0	△2.2	102.6	94.5	94.5	98.1	104.4	96.7
11.1	96.3	△0.3	△2.3	101.9	95.1	94.0	98.0	103.0	96.4
2	96.2	△0.1	△2.1	102.3	95.4	93.5	97.9	100.9	96.3
3	96.0	△0.2	△1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3
4	95.7	△0.3	△1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	95.8	0.1	△1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	**95.8**	**0.0**	**△1.7**	**102.2**	**96.5**	**93.0**	**96.8**	**106.5**	**94.9**

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率（‰）	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成７年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10.6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7
9	7 020	9 831	3.3	7 782	5 844	849	8 119	8
10	7 081	9 963	3.3	7 919	5 943	879	8 191	13
11	7 114	10 017	3.3	8 003	6 014	898	8 233	4
12	7 168	10 067	3.4	8 051	6 057	899	8 293	11
11.1	7 170	10 080	3.4	8 095	6 074	917	8 278	8
2	7 205	10 132	3.4	8 133	6 093	916	8 419	11
3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22
4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	**7 224**	**10 040**	**3.4**	**8 110**	**6 078**	**833**	**8 384**	**14**

（注）(1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は，生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

（単位：件）

年月	受付件数	内容別相談件数（延）													
		安全衛生	役務品質品質機能	法規基準	価格料金	計量目	表示広告	販売方法	契約（解約）	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
10.4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107
6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96
8	634	15	30	6	93	—	23	184	224	55	—	—	49	218	96
9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98
10	762	8	48	12	141	—	26	250	304	65	—	—	78	212	95
11	698	17	47	6	126	—	14	195	245	61	—	—	60	269	70
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54	—	—	54	222	60
11.1	619	9	41	8	86	—	23	155	220	56	—	—	44	241	61
2	626	11	35	14	112	—	22	186	225	65	—	—	56	218	76
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44	—	—	67	290	91
4	**675**	**12**	**42**	**17**	**102**	**2**	**38**	**177**	**227**	**41**	**—**	**—**	**48**	**262**	**80**

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数（観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館利用者数	筑波パープルライン利用台数				
					筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
	外食費	教養娯楽費（印刷物・聴視観覧料・旅行費等）			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
平成8年	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
10.6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	15 024	42 527	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	14 990	36 275	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283
9	13 155	38 611	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284
10	15 762	38 893	9 274	24 141	668	17 510	514	14 717	309
11	14 199	47 170	7 323	23 750	622	26 843	462	23 224	257
12	19 977	44 893	7 422	10 755	299	8 204	68	6 202	153
11.1	16 855	34 025	9 925	25 187	247	14 049	49	13 217	192
2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	13 697	29 780	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	**18 153**	**24 612**	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	…	…	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	…	…	**12 558**	**36 381**	**491**	**10 155**	**172**	**7 632**	**237**

（注）(1) 「外食」「教養娯楽」は，抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物，路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局　県国際交流課
大洗水族館（TEL 029-267-5151）
県道路公社（TEL 029-226-1280）

21. 建築主別建築着工

（単位：千㎡，百万円）

年　月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成8年	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
10.6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666
8	438	63 717	28	8 071	171	19 516	238	36 130
9	377	60 484	23	6 444	131	19 622	222	34 417
10	547	91 447	90	25 159	190	26 001	267	40 287
11	416	72 841	84	24 170	95	13 024	238	35 647
12	410	57 287	24	4 454	144	16 682	242	36 150
11.1	421	64 591	17	3 444	223	33 560	181	27 587
2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	**488**	**73 179**	**23**	**4 028**	**151**	**20 730**	**313**	**48 421**

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年　月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成8年	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
10.6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235
8	2 304	222 721	1 123	156 007	922	42 720	43	2 387	216	21 607
9	2 107	205 889	1 105	154 225	844	35 503	19	1 507	139	14 654
10	2 549	252 409	1 317	181 382	979	44 222	19	2 026	234	24 779
11	2 378	219 421	1 125	154 489	1 048	46 026	53	2 687	152	16 219
12	2 218	221 903	1 221	169 311	867	38 944	2	60	128	13 588
11.1	1 773	166 905	876	120 515	796	36 656	32	2 471	69	7 263
2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974	—	—	133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	**2 746**	**304 536**	**1 693**	**237 504**	**643**	**32 083**	**66**	**4 587**	**344**	**30 362**

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

（単位：人，件）

年　月	発生件数	死　者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見前方不注視	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
平成8年	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955
10.7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75
9	1 970	32	2 567	1 184	96	157	4	12	6	66	89
10	2 127	28	2 658	1 345	95	164	8	11	9	55	86
11	2 012	35	2 545	1 265	99	125	8	15	8	50	82
12	2 379	43	2 951	1 490	136	163	5	15	8	51	81
11.1	1 805	31	2 296	1 157	94	122	6	11	6	36	74
2	1 901	34	2 350	1 194	145	146	2	9	11	47	84
3	1 992	21	2 544	1 258	96	173	2	8	17	45	89
4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94
5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90
6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82
7	**1 981**	**31**	**2 534**	**1 240**	**99**	**157**	**3**	**12**	**10**	**68**	**75**

（注）原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。　　資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

（単位：件）

年　月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成8年	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
10.7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8
9	65	12	43	44	6	27	2	—	—	12	6	5
10	65	16	50	37	12	33	1	—	3	16	2	6
11	50	8	42	30	3	29	1	—	2	9	2	2
12	49	18	55	31	14	31	—	—	1	11	2	9
11.1	59	7	34	36	5	18	3	—	1	18	1	5
2	64	12	38	42	6	23	3	—	2	12	4	5
3	72	10	55	41	3	20	3	—	1	23	7	16
4	58	3	35	40	3	22	1	—	—	14	—	5
5	68	9	36	41	6	28	1	—	—	17	—	2
6	69	5	39	34	5	25	2	—	1	29	—	8
7	**81**	**5**	**47**	**50**	**5**	**32**	**5**	**—**	**—**	**17**	**—**	**3**

（注）(1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター（TEL 029-226-1693）

その他

25. 刑法犯罪発生件数

（単位：件）

年　月	総　数（認知件数）	凶　悪　犯	粗　暴　犯	窃　盗	知　能　犯	風　俗　犯	そ　の　他
平成8年	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
10.7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15
9	3 964	19	38	3 790	102	2	13
10	3 653	27	51	3 375	155	15	30
11	4 312	23	81	4 008	137	8	55
12	4 778	23	72	4 421	174	14	74
11.1	2 777	11	32	2 658	50	3	23
2	2 874	4	40	2 702	111	6	11
3	2 541	12	27	2 303	183	4	12
4	3 723	12	51	3 500	120	8	32
5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	**3 459**	**12**	**45**	**3 298**	**67**	**18**	**19**

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

（単位：件，世帯，人，棟）

年　月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額（千円）
				死　者	負傷者		建　物（㎡）	林　野（a）	
平成8年	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
10.3	238	72	236	15	13	134	8 458	672	727 693
4	117	44	136	5	16	101	4 252	29	507 458
5	93	46	134	3	15	71	2 772	2	410 507
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	316 308
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	279 959
8	81	42	123	0	10	71	1 874	0	166 207
9	71	33	95	1	13	64	2 887	1	413 572
10	78	28	106	2	7	54	1 927	0	136 488
11	115	47	144	3	11	91	5 315	5	370 552
12	138	38	103	4	18	75	5 561	255	334 760
11.1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257
2	232	99	268	13	17	150	9 783	45	1 030 106
3	**199**	**73**	**226**	**5**	**15**	**139**	**7 237**	**1 181**	**378 407**

（注）平成10年各月の数値は確定したものではない。
平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

平成８年度　市町村民所得推計結果

１　市町村内純生産

(1) 概　　況

平成８年度の市町村内純生産は９兆 4,621 億円で，前年度に比べ 4.9%増加した。地域別に市町村内純生産の対前年度増加率（経済成長率）をみると，５地域すべてでプラスとなり，そのなかでも県央地域が 6.6%で最も高くなった。

また，経済成長率がプラスとなった市町村数は 72，マイナスとなった市町村数は 13 だった。

市　町　村　内　純　生　産

	平成８年度			平成７年度	
	実　数 (億円)	対前年度 増加率 (%)	構成比 (%)	実　数 (億円)	構成比 (%)
全　県	94,621	4.9	100.0	90,175	100.0
県北地域	21,139	3.7	22.3	20,388	22.6
県央地域	16,759	6.6	17.7	15,723	17.4
鹿行地域	9,090	4.6	9.6	8,691	9.6
県南地域	30,461	5.1	32.2	28,978	32.1
県西地域	17,173	4.7	18.1	16,396	18.2

※　四捨五入の関係上，合計が内訳と一致しないことがある。（以下同様）

(2) 就業者１人当たり市町村内純生産（労働生産性）

就業者１人当たり市町村内純生産は 6,516 千円で，前年度に比べ 3.8%増加した。県南地域が 7,189 千円で，前年度に引き続き５地域中最も高くなったが，増加率は 3.1%と最も低かった。県央地域は増加率が 5.6%で最も高くなり，前年度の４位から３位になった。

また，最大の県南地域と最小の県西地域は 123 万１千円，18.9 ポイントの格差があった。前年度最大の県南地域と最小の県西地域は 124 万３千円，19.9 ポイントの格差があったので，前年度に比べて１万２千円，1.0 ポイント格差は縮小したことになる。

就業者１人当たり市町村内純生産（労働生産性）

	平成８年度				平成７年度		
	実　数 (千円)	対前年度 増加率(%)	格　差 (全県=100)	順　位 (位)	実　数 (千円)	格　差 (全県=100)	順　位 (位)
全　県	6,516	3.8	100.0		6,275	100.0	
県北地域	6,433	3.3	98.7	2	6,227	99.2	2
県央地域	6,310	5.6	96.8	3	5,979	95.3	4
鹿行地域	6,229	3.5	95.6	4	6,019	95.9	3
県南地域	7,189	3.1	110.3	1	6,969	111.1	1
県西地域	5,958	4.0	91.4	5	5,726	91.2	5

２　市町村民所得（分配）

(1) 概　　況

平成８年度の市町村民所得は 10 兆 2,859 億円で，前年度に比べ 4.7%増加した。これは，財産所得が低金利の影響で減少（対前年度比 14.7%減）したものの，企業所得が前年度に比べ 15.1%増加したことによる。

市町村民所得の対前年度増加率を地域別にみると，全県（同 4.7%増）を上回ったのは，県央（同 6.2%増），県西（同 5.2%増）の２地域で，下回ったのは，県北（同 3.6%増），鹿行（同 4.4%増），県南地域（同 4.5%増）だった。

市　町　村　民　所　得

	市町村民所得		雇用者所得		財産所得		企業所得	
	実　数 (1)+(2)+(3) (億円)	対前年度 増加率 (%)	実　数 (1) (億円)	対前年度 増加率 (%)	実　数 (2) (億円)	対前年度 増加率 (%)	実　数 (3) (億円)	対前年度 増加率 (%)
全　県	102,859	4.7	71,689	3.1	5,398	−14.7	25,772	15.1
県北地域	22,368	3.6	16,106	2.7	1,149	−15.3	5,112	12.3
県央地域	16,560	6.2	11,162	3.0	839	−15.0	4,558	21.3
鹿行地域	8,814	4.4	5,667	3.4	452	−14.9	2,696	10.8
県南地域	36,429	4.5	25,951	2.4	1,987	−14.5	8,492	18.2
県西地域	18,688	5.2	12,804	5.2	970	−14.2	4,914	10.1

※　表の財産所得は「財産所得」から「産業活動によらない財産所得」を差し引いた値である。

(2) １人当たり市町村民所得

１人当たり市町村民所得は，3,465 千円となり，前年度に比べ 4.2%増加した。県南地域が 3,800 千円で前年度に引き続き５地域中最も高くなったが，増加率は 3.4%と最も低くなっている。県央地域は増加率が 6.1%で最も高くなり，前年度の３位から２位になった。

また，最大の県南地域と最小の県西地域は 58 万４千円，16.9 ポイントの格差があった。前年度最大の県南地域と最小の県西地域は 61 万１千円，18.4 ポイントの格差があったので，前年度に比べて２万７千円，1.5 ポイント格差は縮小したことになる。

１人当たり市町村民所得

	平成８年度				平成７年度		
	実　数 (千円)	対前年度 増加率(%)	格　差 (全県=100)	順　位 (位)	実　数 (千円)	格　差 (全県=100)	順　位 (位)
全　県	3,465	4.2	100.0		3,324	100.0	
県北地域	3,360	3.6	97.0	3	3,243	97.6	2
県央地域	3,361	6.1	97.0	2	3,169	95.3	3
鹿行地域	3,259	3.9	94.1	4	3,137	94.4	4
県南地域	3,800	3.4	109.7	1	3,674	110.5	1
県西地域	3,216	5.0	92.8	5	3,063	92.1	5

資料：県統計課

平成10年雇用動向調査結果速報

1　入職・離職の状況

－入職率は４年ぶりに低下，パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発化－

(1) 平成10年の延べ労働移動者は約1,136万人，延べ労働移動率は28.9%で，前年と比べると約20万人の減少，0.7ポイントの低下となった。

(2) 入職者は約542万人，離職者は約594万人で，前年と比べると入職者は約19万人減，離職者は横ばいとなった。入職率は13.8%，離職率は15.1%となり，前年と比べると入職率は0.6ポイント，離職率は0.1ポイントそれぞれ低下し，入職率は４年ぶりに低下となった。入職超過率をみると-1.3ポイント（前年-0.8ポイント）で前年に引き続き離職超過となり，超過幅が拡大した。

(3) 男女別に入職・離職の状況をみると，男は入職率が11.2%，離職率が12.3%，女は入職率が18.1%，離職率が19.7%となった。前年と比べると男は入職率，離職率とも0.6ポイント低下し，女は入職率が0.4ポイント低下し，離職率は0.8ポイント上昇した。入職超過率をみると，男は-1.1ポンイト，女は-1.6ポイントで，男女とも離職超過となっている。

(4) 就業形態別に入職・離職の状況をみると，一般労働者の入職率は11.4%，離職率は13.0%，パートタイム労働者の入職率は28.4%，離職率は27.8%となった。前年と比べると，一般労働者の入職率は1.0ポイント，離職率は0.6ポイントそれぞれ低下した。一方，パートタイム労働者の入職率は1.8ポイント，離職率は2.6ポイントそれぞれ上昇し，引き続き労働移動が活発化した。入職超過率をみると，一般労働者は-1.6ポイントで離職超過，パートタイム労働者は0.6ポイントで入職超過となっている。

(5) 男女別・就業形態別に入職・離職の状況をみると，男は一般労働者が入職率10.0%，離職率11.2%，パートタイム労働者が入職率39.3%，離職率37.1%となり，女は一般労働者が入職率14.7%，離職率17.1%，パートタイム労働者が入職率25.9%，離職率25.6%となった。前年と比べると，男の一般労働者は入職率，離職率とも0.9ポイント低下し，パートタイム労働者は入職率6.9ポイント，離職率が4.3ポイントそれぞれ上昇した。女の一般労働者は入職率が0.9ポイント低下し，離職率は0.1ポイント上昇，パートタイム労働者は入職率が0.6ポイント，離職率が2.2ポイントそれぞれ上昇した。男女とも，パートタイム労働者の入職率，離職率が上昇し，特に男のパートタイム労働者の入職率が大幅に上昇している。

(6) パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は14.2%,入職者に占める割合は29.2%,離職者に占める割合は26.1%となっている。前年と比べるとそれぞれ0.2ポイント，3.3ポイント，3.0ポイント上昇した。

(7) 主な産業別に入職・離職の状況をみると，入職率はサービス業18.2%，卸売・小売業，飲食店15.8%，建設業12.9%，製造業9.1%となり，離職率は卸売・小売業，飲食店17.1%，サービス業16.9%，建設業15.4%，製造業12.4%となった。サービス業で入職超過となったが，卸売・小売業，飲食店，建設業，製造業は離職超過となっている。

2　入職者の状況

－転職入職率は上昇し，未就業入職率は大幅に低下－

(1) 入職者を職歴別にみると，転職入職者約325万人，未就業入職者約218万人（新規学卒者約95万人，一般未就業者約123万人）となっている。これを比率でみると，転職入職率は8.3%（前年7.9%），未就業入職率は5.5%（同6.5%）で，前年と比べると転職入職率は上昇し，未就業入職率は大幅に低下した。

(2) 就業形態別に転職入職率をみると，一般労働者は7.3%（前年7.3%），パートタイム労働者は13.9%（同11.5%）で，前年と比べるとパートタイム労働者が2.4ポイント上昇した。

(3) 転職入職者の産業間移動類型別の構成比をみると，第３次産業への転職入職者が68.7%（前年64.0%），第２次産業への転職入職者が31.3%（同36.0%）となっている。前年と比べると，第３次産業間及び第２次産業から第３次産業への転職入職者の割合が上昇し，第２次産業間及び第３次産業から第２次産業への転職入職者の割合が低下した。

(4) 転職入職者の離職期間別構成比をみると，「15日未満」が27.3%と最も高く，次いで「１ヵ月～３ヵ月」23.7%，「６ヵ月～１年」20.6%となっている。前年と比べると「６ヵ月～１年」が3.5ポイント上昇し，他はすべて低下した。

3　離職者の状況

－離職理由は「個人的理由」が多いが，「経営上の都合」「契約期間の満了」の割合が上昇－

(1) 離職者の勤続期間別構成比をみると，勤続「１年未満」が36.7%で最も高く，「２～５年未満」19.2%，「10年以上」17.5%の順となっている。前年と比べると勤続「10年以上」が2.3ポイントの上昇となり上昇幅が大きい。

(2) 離職理由別構成比をみると「個人的理由」が64.5%で最も高く，次いで「契約期間の満了」12.3%，「経営上の都合」10.0%となり，前年と比べると「経営上の都合」が2.6ポイント，「契約期間の満了」が1.6ポイント上昇した。年齢階級別にみると，「経営上の都合」の割合は35歳以上で大幅に上昇している。男女別に前年と比べると，男は「経営上の都合」が3.1ポイント，「契約期間の満了」が0.8ポイント上昇し，女は「契約期間の満了」が2.7ポイント，「経営上の都合」が2.3ポイント上昇している。

4　上期・下期別移動状況

－入職率・離職率とも上期は低下，下期は同水準－

(1) 上期，下期別に移動状況をみると，入職率は上期8.5%（前年9.1%），下期5.2%（同5.2%），離職率は上期8.3%（同8.4%），下期6.7%（同6.7%）となり，前年同期と比べると入職率・離職率とも上期は低下したが，下期は同水準だった。

資料：労働大臣官房政策調査部

ふるさとおもしろ統計学

昨今のペット事情

関連支出は本県が１位

先月，犬に似たペット型ロボットが発売され話題になりました。このペット型ロボットは，感情，本能，学習，成長といった動物の特徴を持っていて，自律的に行動し，人間とコミュニケーションすることができるそうです。そのうちペット型ロボットを連れて公園でお散歩という光景が見られるようになるかもしれません。

では，ペットは全国で，どのくらい飼われているのでしょうか。犬と猫だけでも 1,850 万匹が飼われており，日本の総人口は１億 2,649 万人ですから単純に計算しても７人に１人が犬や猫を飼っていることになります。ペットとしては犬や猫が最も一般的と言えますが，以前に比べるとその種類も多様化してきており，最近ではフェレットやプレーリードックなどのエキゾチック・アニマルと呼ばれる外国産動物がかなりの人気となっています。

ところで，核家族化の進行もあって，飼い主がペットを自分の家族の一員と考える傾向がますます強まってきています。ペットが死んだり行方不明になったりした時に，飼い主がその悲しみやショックからなかなか立ち直れない精神状態，いわゆる「ペットロス」やペットロスから食欲不振や不眠などに陥ってしまう「ペットロス症候群」などの言葉も一般化しつつあります。それだけ，人とペットとのかかわり方が深くなってきているといえます。

総務庁の家計調査によると，1997 年のペット関連（ペット，ペットフードなどペット用品）の支出は１世帯当たり年間13,183円となっています。90 年に比べると約 1.7 倍に伸びたことになり，飼い主のペットに対するかかわり方の変化が統計上からも読みとることができます。

また，ペット関連の支出は，どちらかといえば核家族化の進行した都市部で多い傾向が見られます。しかしながら，本県は，年によりかなり変動がありますが 97 年のペット関連の支出が 18,100 円で全国第１位となりました。一方では１年間にペットの世話を行った人の割合が全国第６位（96 年社会生活基本調査）という結果も出ており，ペット好きな県民といえるでしょう。その要因としては，住宅の敷地面積が全国第１位と，ペットを飼う環境に恵まれていることが挙げられるのではないでしょうか。

（県統計課）

平成 11 年７月 23 日掲載

※全国平均は 47 都道府県庁所在市，川崎市，北九州市の平均。
（ただし，東京都は 23 区）

資料：家計調査（総務庁）

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日，茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

茨城の農業の現状

１戸あたりの耕地，拡大

夏も盛り。みなさんの家の回りの水田でも稲の苗がすくすく伸びて風にそよいでいることでしょう。

これまで「ふるさとおもしろ統計学」では，農産物や農業粗生産額などのデータから，いかに本県が全国でも屈指の農業県であるかということを紹介したところですが，その一方で，農家や耕地の減少，従業者の高齢化といった諸問題があることもご存じのことと思います。

今，茨城の農業の状況はどのようになっているのでしょうか。1998 年２月１日に実施した「茨城県農業基本調査」からみてみましょう。

表が示すとおり，農家数・農業従事者数・耕地面積といずれも年々減少していますが，「農家１戸あたりの耕地面積」は逆に増加しています。これは，小規模農家が減少している半面，経営規模を拡大した農家が増えていることが要因と思われます。

この「農家１戸あたりの耕地面積」を地域別に比較すると，県北地域の 0.71 ヘクタールに対し県南地域は1.33ヘクタールと倍近い差があります。これは，山間部の多い県北地域と平たん地の多い県南地域の違いといえるでしょう。

また，新たに就農した「新規参入者」については，２回分の調査のデータしかありませんが前回よりも増加しています。年齢層別では 60 歳以上の新規参入者がもっとも多く，全体の 40.9%を占めています。会社勤めの人が定年退職を機に農業に従事する様子がうかがえますが，このようなところにも従事者の高齢化を見てとることができます。

本県を取り巻く農業環境は，従事者の高齢化，農家数や農地の減少などの課題があるほか，国際化の進展に伴う農産物の輸入増大といった厳しい状況にありますが，農業は食料の安定供給という重要な使命を持っており，来る 21 世紀に私たちの豊かな食生活の維持はもとより，環境保全や美しい景観を守るためにも「農業」をみんなで考えていく必要があると思います。

（県統計課）

平成 11 年８月 13 日掲載

主要項目の移り変わり

	昭和 63 年	平成３年	平成５年	平成８年	平成 10 年	（単位）
農家数	158,905	151,275	145,935	138,551	133,294	戸
昭和 63 年を 100 とした場合の指数	100.0	95.2	91.8	87.2	83.9	昭和63年＝100
農業従事者	410,081	384,606	368,361	340,495	326,646	人
昭和 63 年を 100 とした場合の指数	100.0	93.8	89.8	83.0	79.7	昭和63年＝100
経営耕地面積	171,061	164,902	159,693	153,383	150,518	ha
昭和 63 年を 100 とした場合の指数	100.0	96.4	93.4	89.7	88.0	昭和63年＝100
農家１戸あたりの経営耕地面積	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13	ha
新規参入者	－	－	－	4,159	4,635	人

資料：「茨城県農業基本調査」より

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日，茨城新聞に掲載されています。

この資料は，平成11年７月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター　茨城県庁舎３階　ＴＥＬ 029－301－2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		鉱工業指数年報（平成11年版）	通商産業大臣官房調査統計部
家計調査年報（平成10年）	総務庁統計局	工業統計表（平成９年）用地・用水編	〃
地域メッシュ統計の概要　平成11年５月	〃	産業細分類別統計表（平成９年）工業統計調査	〃
観光白書（平成11年版）	総理府	窯業・建材統計年報（平成10年）	〃
環境白書　平成11年版（総説）	環境庁	紙・パルプ統計年報（平成10年）	〃
〃　（各論）	〃	鉄鋼統計年報（平成10年）	〃
平成５～９年人口動態保健所・市区町村別統計	厚生省大臣官房統計情報部	化学工業統計年報（平成10年）	〃
平成８年受療行動調査	〃	雑貨統計年報（平成10年）	〃
平成10年国民生活基礎調査の概況	〃	ゴム製品統計年報（平成10年）	〃
第123回国税局統計年報書　平成９年版	国税庁	プラスチック製品統計年報（平成10年）	〃
関東信越国税局統計書　平成９年度	関東信越国税局	中小企業白書（平成11年版）	中小企業庁
平成10年版都市交通年報	(財)運輸政策研究機構		
食料需給表（平成９年度）	農林水産大臣官房調査課	**茨城県関係**	
平成11年版地方財政白書	自治省	平成８年度市町村民所得年報	統計課
平成11年版労働白書	労働省	保健統計年報（茨城県）平成９年	厚生総務課
平成11年版通信白書	郵政省	中小企業の賃金事情（平成10年度）	労政課
資源統計年報（平成10年）	通商産業大臣官房調査統計部	平成10年度女性労働者の雇用環境に関する実態調査	〃
機械統計年報（平成10年）	〃		
繊維統計年報（平成10年）	〃	**会社・公社・団体等**	
商業販売統計年報（平成10年）	〃	物価指数年報（平成10年）	日本銀行調査統計局

編集後記

職場内に献血好きの女性がいます。注射嫌いの私には信じられないことですが，庁内放送で献血実施のお知らせがあるたびに，友人を引き連れていそいそと出掛けて行きます。当人は，食べ過ぎてしまったから血でも抜いてこようという程度の意識のようですが，これからの高齢化社会にはこういったさりげないボランティア精神が求められているのかもしれません。（KM）

統計いばらき　1999.9 No.544
平成11年９月発行
編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会
〒310-8555　水戸市笠原町978-6
電　話　029－301－2637
ＦＡＸ　029－301－2669
印刷所／株式会社トキワコーポレーション